

令和2年（2020年）岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム
（Ripple）ハンドブック

令和7年3月
岐阜県環境生活部統計課

目 次

1	令和2年（2020年）岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム（Ripple）の目的	1
2	経済波及効果とは	1
3	経済波及効果分析で可能なこと	2
4	経済波及効果分析の前提	2
5	利用にあたって	3
6	事前準備	5
7	使用方法	9
8	分析結果シートの内容	10
9	分析結果シートの用語	11
10	経済波及効果の推計方法	12
11	参考	16
12	分析事例	21
13	産業連関表の構造と見方	39
14	令和2年（2020年）岐阜県産業連関表 部門分類・コード表（基本分類・統合分類）	43

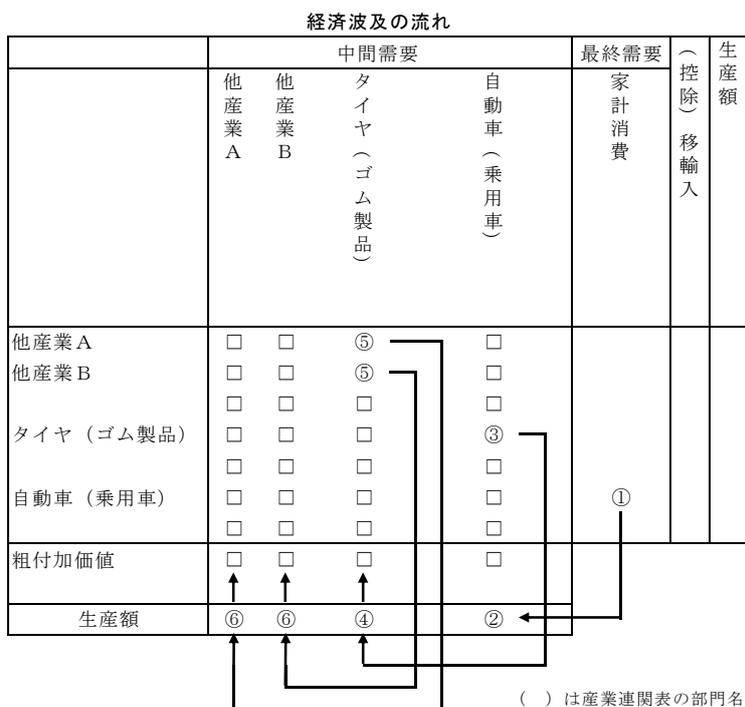
1 令和2年(2020年)岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム(Ripple)の目的

Rippleは、令和2年(2020年)岐阜県産業連関表の投入係数及び逆行列係数等の各種係数を利用して、最終需要(県内最終需要(消費及び投資)並びに移輸出)の変化による経済波及効果を計数的に明らかにすることを目的としています。

2 経済波及効果とは

ある産業に需要が生じた場合、それを満たすために行われる生産は需要が生じた産業だけでなく関連する産業においても必要となります。また生産活動の結果生じた付加価値の一部は、雇用所得として労働者に分配され、それが消費に回ることによっても、新たな需要を発生させます。

図は、自動車の需要増加による生産誘発効果を例として、波及効果のうち上記下線部の流れを説明したものです。この波及効果の流れを産業連関表上で追跡していくと、自動車の販売台数が増加したときの各産業への影響を知ることができます。



- ①自動車の最終需要が増えます。
- ②自動車の増産が必要となります。
- ③自動車の生産に必要なタイヤの生産が誘発されます。
- ④タイヤの増産が必要となります。
- ⑤タイヤの生産に必要な他産業A及び他産業Bの生産が誘発されます。
- ⑥他産業A及び他産業Bの増産が必要となり、一見、自動車とはまるで無関係と思われる様々な産業の生産を誘発します。

(「平成27年(2015年)東京都産業連関表 報告書」(東京都総務局統計部) p. 39-40を参考に記載)

3 経済波及効果分析で可能なこと

(1) 経済の予測

投資や移輸出の増加などの最終需要の変化が各財・サービスの生産等にどのような影響を及ぼすかを計数的に明らかにすることができます。

(2) 経済政策の効果測定

経済の予測と同様に、最終需要と財・サービスの生産水準等との関係を利用して、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができます。

財政支出や減税の実施による波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定などが該当します。

4 経済波及効果分析の前提

(1) 全ての生産は最終需要を満たすために行われます。

(2) 生産を行う上での制約条件（ボトルネック）は、一切ないものと仮定します。

(3) 各商品と各産業部門とは1対1の関係にあり、1つの生産物（商品）は、ただ1つの産業部門から供給されます。また、投入係数は、商品ごとに固有であり、かつ、短期的には変化せず一定であると仮定します。この投入係数が一定であるという仮定は、分析の対象年次と作表年次の間における生産技術水準の不変性（投入係数によって表される各財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の投入比率は、大きな変化がないこと）及び生産規模に関する一定性（各部門に格付けされた企業、事業所の生産規模は、大きな変化がないこと）という前提によるものです。しかし、実際には、投入係数は、生産技術水準や生産規模の変化に加え、次のような要因により、時間とともに変化します。

- ・財・サービスの相対価格の変化

- ・同一部門に投入構造や単価が異なる複数の商品が格付けられている場合において、それぞれの投入構造や単価に変化がなくても、部門内の商品の生産額構成が変化した場合

(4) 各部門が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例し、生産水準が2倍になれば、使用される原材料等の投入量も2倍になるという線形的な比例関係を仮定し、規模の経済性はないものとします。

(5) 生産波及は、途中段階で中断することなく、最後まで波及するものと仮定し、追加需要の増加には全て生産増で対応し、在庫取り崩し等による波及の中断はないものとします。

(6) 各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それらの部門が生産活動を同時に行ったときの総効果に等しくなります。

(7) 就業誘発効果を求める際は、労働力投入係数の安定性も仮定しておく必要があります。しかし、生産の増加に対応するために企業がとる行動としては、労働者数を増やす、所定外労働時間を増やす、設備増強による生産性向上など、さまざまな選択肢があるため、必ずしも労働力投入係数が安定的であるとは限りません。

5 利用にあたって

(1) Ripple を利用した結果等について

Ripple を利用してなされた全ての行為及びその結果については、当方は一切の責任を負いません。
令和2年（2020年）は、新型コロナウイルス感染症の影響がありますので、ご注意ください。
なお、デフレーター及び消費転換率の更新等のため、予告なく Ripple を更新することがありますので、ご了承ください。

(2) 分析結果の公表等について

Ripple を利用した分析結果の公表等においては、分析実施者名及び使用した産業連関表（令和2年（2020年）岐阜県産業連関表（108部門））を明示してください。

(3) 分析結果の報告について

Ripple を利用した分析結果の報告に協力をお願いします。

報告様式 次ページのとおり

提出先 下記問い合わせ先

(4) 問い合わせ先

岐阜県環境生活部統計課 企画分析係

〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1

TEL: 058-272-1111（内線3062・3063・3064・3080）

FAX: 058-271-5720

電子メール: c11111@pref.gifu.lg.jp

令和2年（2020年）岐阜県産業連関表の概要、統計表及びRipple関係の電子ファイルは、岐阜県庁ホームページ (<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/414231.html>) からダウンロードできます。

岐阜県統計課長 様

住所

氏名

(法人にあつては主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

岐阜県産業連関表による分析結果について (報告)

このことについては、下記のとおりです。

記

- 1 分析テーマ名
- 2 使用した産業連関表
令和 年 (年) 岐阜県産業連関表 (部門)
(※記載例 令和2年(2020年)岐阜県産業連関表(108部門))
- 3 分析の特徴等
(※分析結果及び分析の前提等を記載してください。)
- 4 分析結果公表年月日
- 5 プレス発表の有無
有・無 (※有の場合は当該発表資料並びに新聞及び雑誌等の掲載記事がある場合は掲載年月日、掲載概要等を付記してください。)
- 6 公表可の項目番号
1・2・3・4・5 (※産業連関分析の事例については、国(総務省)から情報提供を求められる場合がありますので、情報提供して差し支えない本報告の項目番号(1～5)を記載してください。なお、情報提供して差し支えない項目がある場合、国(総務省)には、分析実施機関名も提供します。)
- 7 担当者
 - (1) 氏名
 - (2) 電話番号
 - (3) 電子メールアドレス

6 事前準備

項目	内容及び留意事項	資料（例示）
(1) 最終需要額の推計	<p>最終需要とは、生産された財・サービスのうち、生産に必要な原材料等としてではなく、各経済主体によって最終的に使用される部分のことをいいます。</p> <p>最終需要項目には、消費（家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出）、投資（県内総固定資本形成及び在庫純増）並びに移輸出があります。</p>	
事業費の場合	<p>【内容】</p> <p>資料から最終需要額を推計します。</p>	<p>①予算資料</p> <p>②企画書</p> <p>③見積書</p> <p>④決算資料</p>
イベント等の来場者消費額の場合	<p>【内容】</p> <p>資料から最終需要額（全体単価×全体人数等（非購入者分を含む））を推計します。</p> <p>【留意事項】</p> <p>推計に必要なアンケート調査項目の例は、下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住地（県内、県外（都道府県名）、国外） ・宿泊日数 ・交通手段（鉄道、バス、ハイヤー・タクシー、自家用車、その他） ・県内で消費した金額とその内訳 <p>交通費、宿泊費、飲食費、買物代、娯楽等サービス費・その他</p>	<p>消費額及び単価</p> <p>①アンケート調査結果</p> <p>②過去に実施された同規模の類似イベントの実績</p> <p>③岐阜県観光入込客統計調査（岐阜県観光国際部観光国際政策課）</p> <p>(https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13276.html)</p> <p>④旅行・観光消費動向調査（国土交通省観光庁）</p> <p>(https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/shohidoko.html)</p> <p>全体人数</p> <p>①来場者実績</p> <p>②目標（予定）来場者数</p>

項目	内容及び留意事項	資料（例示）
(2) 統集中分類部門ごとの最終需要額の推計	<p>【内容】</p> <p>(1) で推計した最終需要額を資料①及び②の部門別概念・定義・範囲により産業連関表で該当する内生部門の基本分類で探し、該当する統集中分類に分類し、統集中分類ごとの最終需要額を推計します。</p> <p>(3) と併せて行ってください。</p> <p>【留意事項】</p> <p>次の統集中分類は、令和2年（2020年）岐阜県産業連関表の最終需要額が0であるため、計上することはできません。</p> <p>013 農業サービス ※日本標準産業分類の小分類013「農業サービス業（園芸サービス業を除く）」の活動を範囲とします。</p> <p>573 自家輸送 ※自己の需要に応じて、家用自動車を使用して人及び貨物の輸送（マイカー輸送を除く。）を行う活動を範囲とします。</p> <p>681 事務用品 ※各産業部門が一般的かつ平均的に事務用品として投入するものです。</p> <p>総務省「令和2年（2020年）産業連関表（全国表）」においては、下記の基本分類で最終需要額が0となっています。</p> <p>0115-011 砂糖原料作物</p> <p>0121-051 肉鶏</p> <p>0131-011 農業サービス</p> <p>1514-011 染色整理</p> <p>3591-101 鉄道車両修理</p> <p>3919-061 情報記録物</p> <p>4711-021 工業用水</p> <p>5731-011P 自家輸送（旅客自動車）</p> <p>5732-011P 自家輸送（貨物自動車）</p> <p>5911-031 電気通信に附帯するサービス</p> <p>6699-071 と畜場</p> <p>6811-000P 事務用品</p>	<p>①令和2年（2020年）岐阜県産業連関表 部門分類・コード表（基本分類・統合分類）</p> <p>②令和2年（2020年）産業連関表作成基本要綱（総務省）第2部 第2章 部門別概念・定義・範囲</p> <p>(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/)</p> <p>※令和2年（2020年）岐阜県産業連関表の内生部門の部門別概念・定義・範囲は、②に準じています。</p>

項目	内容及び留意事項	資料（例示）
(3)生産者価格と購入者価格の区分	<p>【内容】</p> <p>(1) で推計した最終需要額を生産者価格と購入者価格に区分します。</p> <p>生産者価格は流通経費（商業マージン及び貨物運賃）を含まない価格のことです。一方、購入者価格は流通経費を含み、現実の取引認識に近い価格です。</p> <p>購入者価格＝生産者価格＋商業マージン＋貨物運賃</p> <p>■生産者価格の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産品の出荷価格 <p>■購入者価格の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店から購入する商品の価格 <p>■生産者価格と購入者価格が同額となる部門（商業マージン及び貨物運賃が0）の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設、電気及びいわゆる第3次産業等、広義のサービス関係の部門 <p>※ただし、基本分類の「5931-011 ソフトウェア業」、「5951-011 映像・音声・文字情報制作（新聞・出版を除く。）」、「5951-021 新聞」、「5951-031 出版」、「6311-031 学校給食（国公立）★★」、「6311-041 学校給食（私立）★」、「6799-011 写真業」及び「6911-000 分類不明」については、商業マージン及び貨物運賃の対象となります。</p> <p>【留意事項】</p> <p>最終需要額を基本分類ごとに生産者価格と購入者価格に区分した後、統合中分類ごとに集計すると、より正確に波及効果を分析できます。</p>	

項目	内容及び留意事項	資料（例示）
<p>(4) 最終需要額に占める県産品需要額の割合の区分</p>	<p>【内容】</p> <p>当該最終需要額に占める県産品需要額の割合が、産業連関表の自給率（「与件データ」シートでは①又は③）又は100%（「与件データ」シートでは②又は④）のどちらになるかを区分してください。</p> <p>なお、移輸出額に係る県産品需要額の割合は、100%（「与件データ」シートでは②又は④）としてください。</p> <p>【留意事項】</p> <p>次の統合中分類は、令和2年（2020年）岐阜県産業連関表の県内生産額が0となっています（産業連関表の自給率は0%です）。</p> <p>当該最終需要額は「与件データ」シートの①又は③に入力してください。</p> <p>061 石炭・原油・天然ガス</p> <p>114 たばこ</p> <p>351 乗用車</p>	

7 使用方法

項目	内容	シート名
1 ダウンロード	Ripple のファイル (Excel) をダウンロードします。	
2 「与件データ」シートへの最終需要額の入力	<p>(1) 「与件データ」のシートを開きます。</p> <p>(2) 分析テーマ名及び最終需要額 (単位:100 万円) を入力します (分析テーマ名の入力は任意)。</p> <p>令和2年 (2020年) 産業連関表の最終需要額が0の部門については、①～④の欄とも「0」のみ入力できます。</p> <p>また、県内生産額が0の部門については、最終需要額に占める県産品需要額の割合が100%の欄 (②及び④) には、「0」のみ入力できます。</p>	与件データ
3 分析結果の表示	右記シートに分析結果が表示されます。	分析結果総括表 1 分析結果総括表 2 分析結果総括表 3 波及効果 (総括表) 波及効果 (粗付加価値部門等内訳) 就業誘発効果

8 分析結果シートの内容

シート名	主な内容
分析結果総括表 1	○波及効果の計及び就業誘発効果の計 <ul style="list-style-type: none"> ・生産誘発額及び粗付加価値誘発額 ・生産誘発係数及び粗付加価値誘発係数 ・従業上の地位別従業者数
分析結果総括表 2	○13 部門分類及び統合大分類（37 部門）別波及効果 <ul style="list-style-type: none"> ・生産誘発額、粗付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額 ・生産誘発係数、粗付加価値誘発係数及び雇用者所得誘発係数
分析結果総括表 3	○13 部門分類及び統合大分類（37 部門）別就業誘発効果 <ul style="list-style-type: none"> ・従業上の地位別従業者数
波及効果（総括表）	○統合中分類（108 部門）別波及効果 <ul style="list-style-type: none"> ・生産誘発額（中間投入及び粗付加価値誘発額別） ・賃金・俸給誘発額 ・家計消費支出誘発額（「家計消費支出」）
波及効果（粗付加価値部門等内訳）	○統合中分類（108 部門）別波及効果 <ul style="list-style-type: none"> ・生産誘発額、粗付加価値誘発額（粗付加価値部門の内訳）
就業誘発効果	○統合中分類（108 部門）別就業誘発効果 <ul style="list-style-type: none"> ・従業上の地位別従業者数

9 分析結果シート用語

(1) 直接効果、第1次波及効果、直接効果+第1次波及効果、第2次波及効果及び総合効果

ア 直接効果

分析対象の最終需要により直接県内に生じた生産を表します。

イ 第1次波及効果

直接効果が生じることで誘発された原材料等（中間投入）の生産を表します。

ウ 直接効果+第1次波及効果

直接効果及び第1次波及効果の合計です。

エ 第2次波及効果

直接効果及び第1次波及効果によって増加した賃金・俸給が家計消費に回ることによって誘発された生産を表します。

オ 総合効果

直接効果、第1次波及効果及び第2次波及効果の合計です。

(2) 誘発額及び誘発係数

推計結果として得られる下記の係数は1年間のもの（波及効果）です。

ア 生産誘発額

最終需要によって誘発される産業別の県内生産額を表します。

イ 生産誘発係数

最終需要項目が、どの産業部門の生産をどれだけ誘発しているかを示す係数です。

$(\text{最終需要項目による生産誘発額}) / (\text{最終需要項目の合計})$

ウ 粗付加価値誘発額

最終需要によって誘発される産業別の粗付加価値額を表します。

エ 粗付加価値誘発係数

最終需要項目が、どの産業部門の粗付加価値をどれだけ誘発しているかを示す係数です。

$(\text{最終需要項目による粗付加価値誘発額}) / (\text{最終需要項目の合計})$

オ 雇用者所得誘発額

最終需要によって誘発される産業別の雇用者所得額を表します。

カ 雇用者所得誘発係数

最終需要項目が、どの産業部門の雇用者所得をどれだけ誘発しているかを示す係数です。

$(\text{最終需要項目による雇用者所得誘発額}) / (\text{最終需要項目の合計})$

(3) 就業誘発効果

生産が誘発されることにより1年間に各部門が投入する労働の量を、年平均人数で表示したものです。就業者数は、生産誘発額×労働力投入係数（産業連関表の部門別に、雇用表の地位別の従業者数を県内生産額で除したもの）により推計しています。

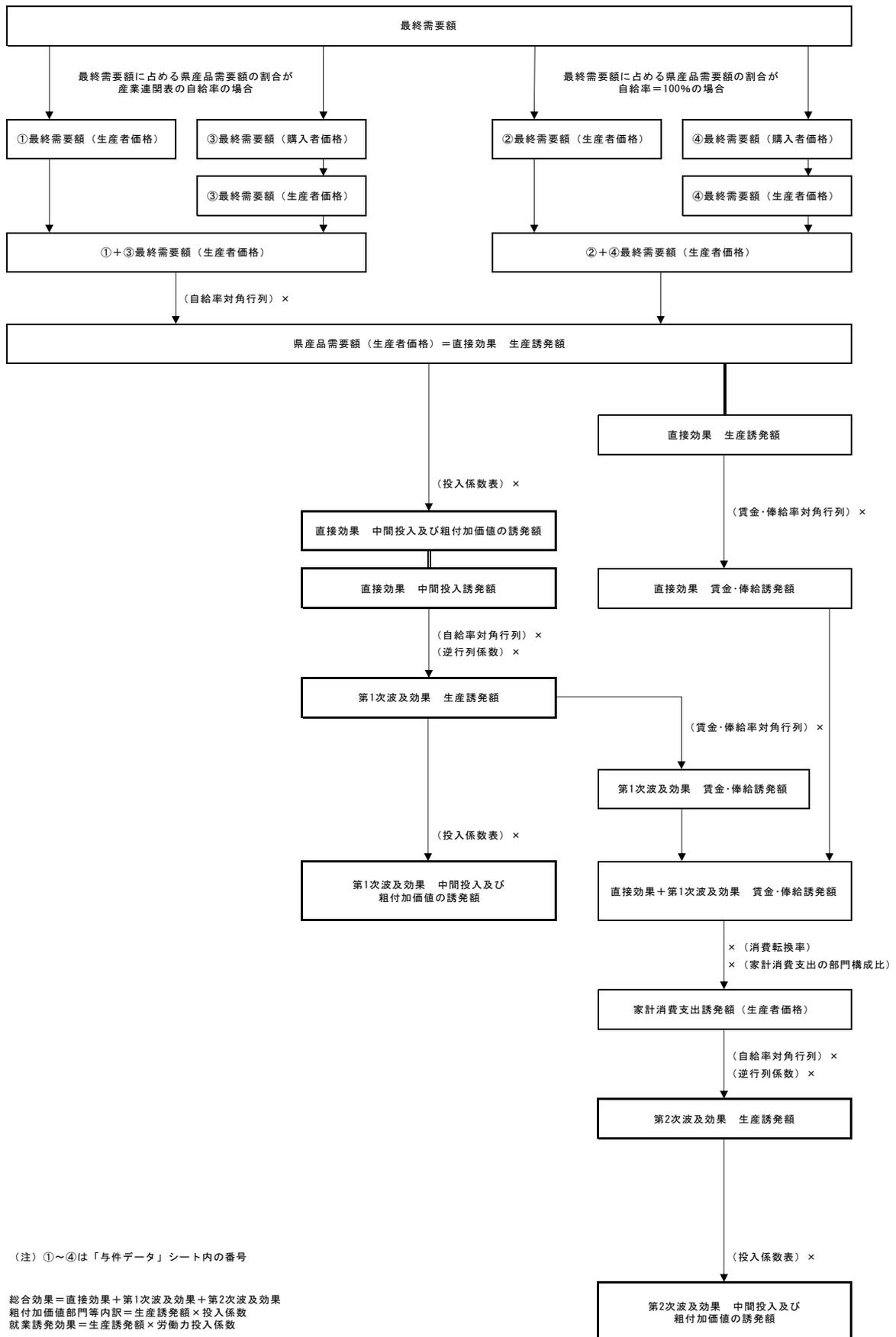
10 経済波及効果の推計方法

シート名	推計方法
<p>購入者価格から生産者価格への変換（分析年価格）</p>	<p>(1) 購入者価格から生産者価格への変換</p> <p>ア 商業マージン率及び貨物運賃率を使用して、「与件データ」シートの③及び④の購入者価格から商業マージン及び貨物運賃を控除し、控除した商業マージン、貨物運賃をそれぞれ商業部門、運輸部門に加算し、生産者価格を推計します。</p> <p>イ 商業マージン率及び貨物運賃率は、総務省「令和2年(2020年)産業連関表」の需要合計の購入者価格、商業マージン額及び貨物運賃より統合中分類ごとに算出しています（ただし、生産者価格が負値のものは除く）。</p>
<p>与件データ（生産者価格表示）（分析年価格）</p>	<p>(2) 生産者価格で最終需要額を集計</p> <p>ア 「最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産業連関表の自給率」を用いるものは、「与件データ」シートの生産者価格の①に（1）で推計した「与件データ」シートの生産者価格の③を加算し、最終需要額を推計します。</p> <p>イ 「最終需要額に占める県産品需要額の割合＝100%」を用いるものは、「与件データ」シート生産者価格の②に（1）で推計した「与件データ」シートの生産者価格の④を加算し、最終需要額を推計します。</p>
<p>県産品需要額</p>	<p>(3) 県産品需要額の推計</p> <p>ア （2）のアで推計した最終需要額の列のうち「011 耕種農業」～「691 分類不明」に自給率対角行列を前から乗じ、県産品需要額を推計します。</p> <p>イ （2）のイで推計した最終需要額は、そのまま県産品需要額とします。</p>
<p>波及効果（総括表）</p>	<p>(4) 直接効果の推計</p> <p>ア 「最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産業連関表の自給率」の直接効果に係る生産誘発額は、（3）のアをそのまま推計値とします。ただし、令和2年の県内生産額が0の部門は0とします。</p> <p>イ 「最終需要額に占める県産品需要額の割合＝100%」の直接効果に係る生産誘発額は、（3）のイをそのまま推計値とします。ただし、令和2年の県内生産額が0の部門は0とし</p>

シート名	推計方法
	<p>ます。</p> <p>ウ 直接効果に係る中間投入及び粗付加価値の誘発額は、「970 県内生産額」の列のうち「011 耕種農業」～「691 分類不明」に投入係数表の行列を前から乗じたものを推計値とします。</p>
波及効果（総括表）	<p>(5) 第1次波及効果の推計</p> <p>ア (4) で推計した中間投入誘発額に自給率対角行列を前から乗じ、さらに逆行列係数 $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型を前から乗じたものを、第1次波及効果に係る生産誘発額の推計値とします。</p> <p>イ 中間投入及び粗付加価値の誘発額は、「970 県内生産額」の列のうち「011 耕種農業」～「691 分類不明」に投入係数表の行列を前から乗じたものを推計値とします。</p>
波及効果（総括表）	<p>(6) 直接効果＋第1次波及効果の推計</p> <p>(4) 直接効果及び(5) 第1次波及効果の推計値を合計します。</p>
波及効果（総括表）	<p>(7) 賃金・俸給誘発額及び家計消費支出の誘発額の推計</p> <p>ア 賃金・俸給誘発額は、直接効果及び第1次波及効果の「970 県内生産額」の列のうち「011 耕種農業」～「691 分類不明」に賃金・俸給率対角行列を前から乗じたものを推計値とします。</p> <p>イ 直接効果及び第1次波及効果の賃金・俸給誘発額の推計値を合計します。</p> <p>ウ イの総額に消費転換率を乗じ、家計消費支出誘発額の総額を推計します。</p> <p>※消費転換率＝消費支出／実収入 総務省家計調査(家計収支編) 総世帯 1世帯当たり1か月間の収入と支出(総世帯のうち勤労者世帯) より</p> <p>エ 令和2年(2020年) 岐阜県産業連関表統合中分類の家計消費支出の部門構成比によりウの総額から統合中分類ごとの家計消費支出誘発額を推計します。</p>
波及効果（総括表）	<p>(8) 第2次波及効果の推計</p> <p>ア (7) のエの家計消費支出誘発額の列のうち「011 耕種農業」～「691 分類不明」に自給率対角行列を前から乗じ、さらに逆行列係数を前から乗じたものを、第2次波及効果に係る生産誘発額の推計値とします。</p>

シート名	推計方法
	<p>イ 中間投入及び粗付加価値の誘発額は、「970 県内生産額」の列のうち「011 耕種農業」～「691 分類不明」に投入係数表の行列を前から乗じたものを推計値とします。</p>
波及効果（総括表）	<p>(9) 総合効果の推計 (6) 直接効果+第1次波及効果の推計値及び(8) 第2次波及効果の推計値を合計します。</p>
波及効果（粗付加価値部門等内訳）	<p>(10) 波及効果（粗付加価値部門等内訳）の推計 ア 最終需要額については、最終需要額（生産者価格）を入力します。 イ 直接効果、第1次波及効果及び第2次波及効果の生産誘発額に投入係数を乗じ、粗付加価値部門等の内訳を推計します。</p>
就業誘発効果	<p>(11) 就業誘発効果の推計 直接効果、第1次波及効果及び第2次波及効果の生産誘発額に雇用表から推計した労働力投入係数を乗じて、地位別の従業者数を推計します。</p>

経済波及効果推計フローチャート



11 参考

(1) 基本分類の探し方 (補足)

6 ページの 6 (2) で例示した、総務省「令和 2 年 (2020 年) 産業連関表作成基本要綱」と併せて、同じく総務省「令和 2 年 (2020 年) 産業連関表」の部門別品目別国内生産額表に記載の品目名からも該当する基本分類 (列部門コード、行部門コード) を探すことができます。

例 行部門別統合品目別細品目別国内生産額表

統合中分類「351 乗用車」及び「352 その他の自動車」の範囲を抜粋

令和2年(2020年)産業連関表 部門別品目別国内生産額表

行部門		統合品目		細品目		単位	生産数量	単価(円)	生産額(十億円)
コード	名称	コード	名称	コード	名称				
3511011	乗用車(ハイブリッド車)	35110111	乗用車(シャシーのみのものを含む)(小型・普通ハイブリッド車)	3511011101	小型乗用車・気筒容積660ml超～2000ml以下(ハイブリッド車)	台	638982	1631386	1,042.4
3511011	乗用車(ハイブリッド車)	35110111	乗用車(シャシーのみのものを含む)(小型・普通ハイブリッド車)	3511011102	普通乗用車・気筒容積2000ml超(ハイブリッド車)	台	1101369	2857623	3,147.3
3511011	乗用車(ハイブリッド車)	3511011Y	半製品及び仕掛品	3511011Y01	半製品及び仕掛品				-1.2
3511011	乗用車(ハイブリッド車)	3511011Z	(控除)調整項相当額	3511011Z01	(控除)調整項相当額				-33.3
3511021	乗用車(ハイブリッド車を除く。)	35110211	乗用車(シャシーのみのものを含む)(小型・普通ハイブリッド車を除く。)	3511021101	軽乗用車・気筒容積660ml以下	台	1357650	1125687	1,528.3
3511021	乗用車(ハイブリッド車を除く。)	35110211	乗用車(シャシーのみのものを含む)(小型・普通ハイブリッド車を除く。)	3511021102	小型乗用車・気筒容積660ml超～2000ml以下(ハイブリッド車を除く。)	台	771012	1473476	1,136.1
3511021	乗用車(ハイブリッド車を除く。)	35110211	乗用車(シャシーのみのものを含む)(小型・普通ハイブリッド車を除く。)	3511021103	普通乗用車・気筒容積2000ml超(ハイブリッド車を除く。)	台	3091398	2505631	7,745.9
3511021	乗用車(ハイブリッド車を除く。)	3511021Y	半製品及び仕掛品	3511021Y01	半製品及び仕掛品				-2.9
3511021	乗用車(ハイブリッド車を除く。)	3511021Z	(控除)調整項相当額	3511021Z01	(控除)調整項相当額				-113.5
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210111	バスシャシー(完成車を含む)	3521011101	小型バス	台	65143	2610825	170.1
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210111	バスシャシー(完成車を含む)	3521011102	大型バス	台	4658	14724775	68.6
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011201	トラック(軽自動車)	台	377970	912366	344.8
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011202	トラック(小型自動車・ガソリン車)	台	136399	1509703	205.9
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011203	トラック(小型自動車・ディーゼル車)	台	117911	2432326	286.8
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011204	トラック(普通自動車・ガソリン車)	台	38763	2411320	93.5
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011205	トラック(普通自動車・ディーゼル車)	台	356648	4247185	1,514.8
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210112	トラックシャシー(完成車を含む)	3521011206	トラック(けん引車)	台	10040	10648207	106.9
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210113	特殊自動車	3521011301	特殊自動車	台	79732	420960	33.6
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210114	トレーラ	3521011401	トレーラ	台	8872	6395289	56.7
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210115	バスボデー	3521011501	バスボデー				4.7
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210116	トラックボデー	3521011601	小型トラック荷台	台	31416	364400	11.4
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210116	トラックボデー	3521011602	普通トラック荷台	台	13884	2492725	34.6
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210116	トラックボデー	3521011603	その他のトラックボデー				177.1
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210117	小型特装ボデー	3521011701	小型特装ボデー	台	80244	1061612	85.2
3521011	トラック・バス・その他の自動車	35210118	普通特装ボデー	3521011801	普通特装ボデー	台	56571	3540188	200.3
3521011	トラック・バス・その他の自動車	3521011Y	半製品及び仕掛品	3521011Y01	半製品及び仕掛品				0.5
3521011	トラック・バス・その他の自動車	3521011Z	(控除)調整項相当額	3521011Z01	(控除)調整項相当額				-32.0
3522011	二輪自動車	35220111	二輪自動車	3522011101	二輪自動車(気筒容積50ml以下)	台	122207	161096	19.7
3522011	二輪自動車	35220111	二輪自動車	3522011102	二輪自動車(気筒容積50ml超125ml以下)	台	38504	242702	9.3
3522011	二輪自動車	35220111	二輪自動車	3522011103	二輪自動車(気筒容積125ml超250ml以下)	台	53939	445707	24.0
3522011	二輪自動車	35220111	二輪自動車	3522011104	二輪自動車(気筒容積250ml超)	台	269944	819844	221.3
3522011	二輪自動車	3522011Y	半製品及び仕掛品	3522011Y01	半製品及び仕掛品				3.0
3522011	二輪自動車	3522011Z	(控除)調整項相当額	3522011Z01	(控除)調整項相当額				-4.0

この統計表は、インターネットから入手することができます。

・総務省「令和 2 年(2020 年)産業連関表 部門別品目別国内生産額表」

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/ichiran.htm

(2) 令和2年(2020年)岐阜県産業連関表統合小分類において最終需要及び県内生産額が0の部門

ア 最終需要が0の部門

0131 農業サービス、4622 熱供給業、5731 自家輸送(旅客自動車)、5732 自家輸送(貨物自動車)、6811 事務用品

イ 県内生産額が0の部門

0171 海面漁業、0611 石炭・原油・天然ガス、1141 たばこ、2311 革製履物、2612 鉄屑、2712 非鉄金属屑、3412 映像・音響機器、3511 乗用車、3522 二輪自動車、4622 熱供給業、5741 外洋輸送、5743 港湾運送

(3) Rippleにおいて最終需要の生産者価格と購入者価格が同額かつ自給率が100%の部門

令和2年(2020年)岐阜県産業連関表の統合中分類において生産者価格と購入者価格が同額かつ自給率が100%の部門は以下のとおりです。ただし、最終需要が0の部門を除きます。

411 建築、412 建設補修、413 公共事業、419 その他の土木建設、471 水道、552 住宅賃貸料、553 住宅賃貸料(帰属家賃)、611 公務、643 社会保険・社会福祉、644 介護、675 獣医業

(4) 雇用者所得と賃金・俸給の違いについて

雇用者所得には、雇用者の労働の対価として考えられるものを広く含んでおり、以下の項目により構成されています。賃金・俸給は雇用者所得の一部です。

なお、個人業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に含まれます。

①賃金・俸給

1) 常用雇用者賃金、臨時・日雇雇用者賃金

税金・社会保険料雇用者負担分などを控除する前の雇用主の支払額

2) 役員俸給、役員賞与

企業のコストとして役員に支払った額

②社会保険料(雇用主負担)

③その他の給与及び手当

1) 退職年金及び退職一時金

2) 現物給与

3) 給与住宅差額家賃

4) 社会保険に関する上積給付金

5) 財産形成に関する費用

詳細については、下記を参照してください。

・総務省「令和2年(2020年)産業連関表作成基本要綱」

第2部 第2章 部門別概念・定義・範囲 第3節 粗付加価値部門

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/

(5) 産業連関表の最終需要部門計及び粗付加価値部門計と県民経済計算の県内総生産の違いについて

産業連関表では、家計外消費支出を外生部門である最終需要及び粗付加価値にそれぞれ計上しているのに対し、県民経済計算は、家計外消費支出を各産業の生産活動に直接必要とする経費として内生部門で取り扱っています。このため、産業連関表は県民経済計算と比べて最終需要及び粗付加価値の値が大きくなります。

産業連関表	調整項目	県民経済計算
「最終需要部門計」	－「家計外消費支出」	≡「県内総生産（支出側）」
「粗付加価値部門計」	－「家計外消費支出」	≡「県内総生産（生産側）」

(6) 固定資本マトリックスについて

総務省「令和2年（2020年）産業連関表」においては、固定資本マトリックスを作成しています。「固定資本マトリックス」は、公的及び民間が1年間に行った国内総固定資本形成について、資本財の種類ごとに産出先の部門内訳を明らかにしたものです。

取引基本表における固定資本形成は、最終需要の「国内総固定資本形成（公的）」及び「国内総固定資本形成（民間）」として資本財の種類ごとにその総額が列ベクトルで計上されているのみであり、どの列部門（資本形成部門）がどのような資本財をどれだけ購入（資本形成）したかについては示されていません。そのため、固定資本マトリックスでは、「公的」及び「民間」別について、生産活動等を行う列部門別に固定資本形成の内訳をマトリックスで示しています。

固定資本マトリックスは、取引基本表の「国内総固定資本形成（公的）」及び「国内総固定資本形成（民間）」に対応して、次の様式に基づき、投資主体別に「公的」、「民間」及び「公的+民間」の3表を作成しています。

固定資本マトリックスの様式

(投資主体別) (単位:100万円)

資本財 XXXX-XXX (名称) : : : : XXXX-XXX (商業マージン) XXXX-XXX (国内貨物運賃) TOTAL	資本形成部門	農林漁業				……	分類不明	その他	……		
	合計	耕種農業	畜産	……	道路				住宅	……	

固定資本マトリックスの分類は、次のとおりです。

①資本財分類

取引基本表の基本分類ベースで国内総固定資本形成（公的又は民間）に産出する行部門をもって資本財分類とします。

②投資主体別分類

投資主体に応じて、「公的」及び「民間」に分けます。それぞれ取引基本表における「国内総固定資本形成（公的）」及び「国内総固定資本形成（民間）」に対応するものです。

③資本形成部門分類

固定資本形成を行った生産部門の分類であり、取引基本表の統合中分類（108部門）を基本に、特掲（細分）または統合した部門のほか、次の「その他」の部門をもって資本形成部門分類としています。「その他」とは、固定資本形成の中の住宅、一般道路、公園などのように特定の生産部門の資本形成として格付けすることが困難な一般的共通的な資産です。

「その他」の細分類：道路、住宅、環境衛生、国土保全、土地造成

出所：総務省「令和2年（2020年）産業連関表 【付帯表】固定資本マトリックス（概要）」

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/ichiran.htm

この固定資本マトリックスを利用した分析事例については、25ページを参照してください。

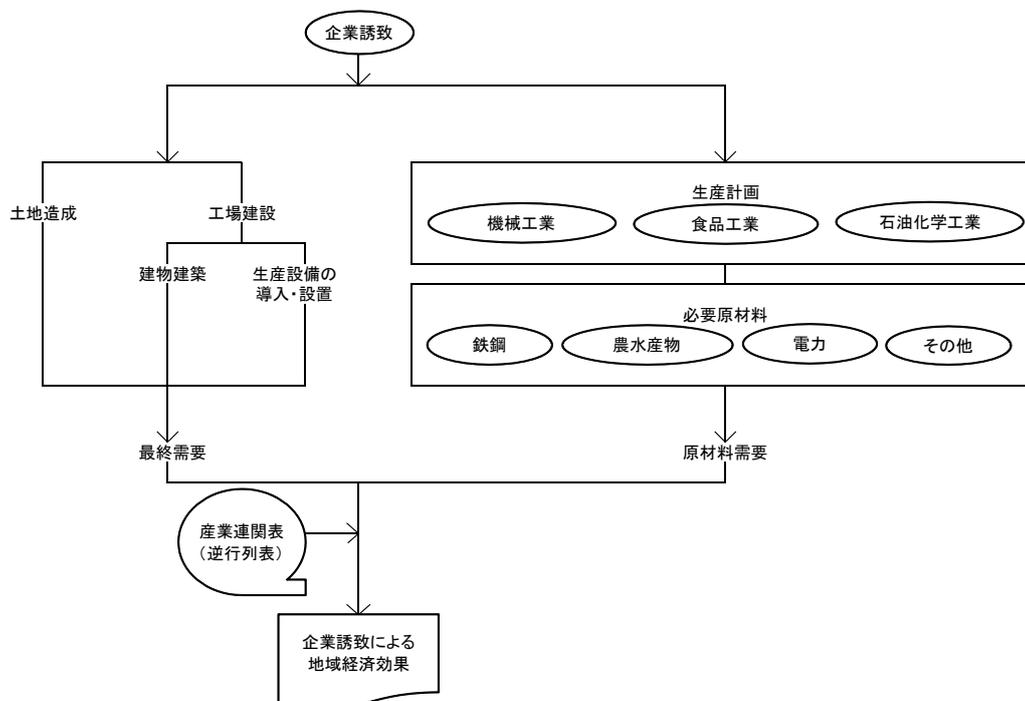
この統計表は、インターネットから入手することができます。

・総務省「令和2年（2020年）産業連関表 結果の概要 【付帯表】固定資本マトリックス」

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/2020/io20_00001.html

（7）企業誘致分析について

企業誘致による経済波及効果を求める際、直接効果をどのようにとらえるかによって、結果が大きく異なります。関連するものはできるだけ広く取り込むのも一つの考え方ですが、基本的には求めようとする施策効果等をどのような観点で評価するかが前提となります。次の図（企業誘致分析フローチャート）は、企業誘致分析の考え方の一つとして参考にしてください。



出所：総務省「平成17年（2005年）産業連関表総合解説編（平成21年3月総務省編）」

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/io_katsuyou.html

(8) 「人件費」に係る分析について

いわゆる「人件費」に係る分析を行う際は、これを直接最終需要とすることは適当ではありません。一例として、当該「人件費」が産業連関表の「賃金・俸給」に相当するものであれば、これに消費転換率を乗じたものを「人件費」から誘発される家計消費支出の総額とし、これを令和2年（2020年）岐阜県産業連関表から推計した統合中分類の家計消費支出の部門構成比により推計した額を最終需要とする方法も一つの考え方としてあります。

12 分析事例

<p>分析事例1</p> <p>土地造成による経済波及効果の分析</p> <p>分析条件</p> <p>1 最終需要額 1,000 百万円 (生産者価格)</p> <p>2 分析年価格 令和2年 (2020年) 価格</p> <p>分析結果</p> <p>1 総合効果 1,486 百万円</p> <p>2 就業誘発効果 71 人</p>

「与件データ」シートへの入力

- 1 「土地造成」は、基本分類「4191-099 その他の土木建設」に分類されます (下記参照)。
最終需要額を「与件データ」シートの「419 その他の土木建設」の①に入力します。

行部門		統合品目		細品目	
コード	名称	コード	名称	コード	名称
4191099	その他の土木建設	41910990	その他の土木建設	4191099002	土地造成

【ポイント】

最終需要額のうち、土地は、土地の購入価格を除いた造成・改良費のみ計上します。

「与件データ」シートへの入力内容

分析テーマ名: 分析事例1 土地造成による経済波及効果の分析

分析年価格 令和2年(2020年)価格

(単位:100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
419 その他の土木建設	1,000			
合計	1,000	0	0	0
総合計				1,000

分析結果（「分析結果総括表1」シート）

令和2年(2020年)岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム(Ripple2025)
 分析結果総括表1(波及効果及び就業誘発効果)(分析年価格)
 分析テーマ名:分析事例1 土地造成による経済波及効果の分析

岐阜県経済への波及効果 (単位:100万円)

与件データ	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						計
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	
直接効果	1,000	1,000	8	312	150	52	39	-27	535
第1次波及効果		332	3	90	36	39	14	0	181
直接効果+第1次波及効果		1,332	11	402	186	92	53	-27	716
第2次波及効果		153	1	40	27	27	7	-1	102
総合効果		1,486	12	442	213	119	60	-28	818

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	計
直接効果	1.000000	0.007602	0.312499	0.150080	0.052390	0.039036	-0.026769	0.534839
第1次波及効果	0.332365	0.003164	0.089776	0.035512	0.039404	0.013801	-0.000457	0.181200
直接効果+第1次波及効果	1.332365	0.010766	0.402275	0.185592	0.091794	0.052837	-0.027226	0.716039
第2次波及効果	0.153183	0.001433	0.039622	0.027156	0.026733	0.007342	-0.000530	0.101756
総合効果	1.485548	0.012199	0.441896	0.212748	0.118528	0.060179	-0.027756	0.817794

岐阜県内への就業誘発効果 (単位:人)

	従業者総数	個人家主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用者	臨時雇用者
直接効果	39	2	1	36	6	30	29	1
第1次波及効果	22	1	0	20	2	18	17	1
直接効果+第1次波及効果	60	4	1	56	8	48	46	2
第2次波及効果	11	1	0	10	1	9	9	0
総合効果	71	5	1	66	8	57	55	2

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

分析事例2

工場建設による経済波及効果の分析

分析条件

- 1 最終需要額
1,000 百万円 (生産者価格)
- 2 分析年価格
令和2年 (2020年) 価格

分析結果

- 1 総合効果
1,523 百万円
- 2 就業誘発効果
89 人

「与件データ」シートへの入力

1 「工場」は、基本分類「4112-011 非住宅建築 (木造)」又は「4112-021 非住宅建築 (非木造)」に分類されます (下記参照)。

最終需要額を「与件データ」シートの「411 建築」の①に入力します。

行部門		統合品目		細品目	
コード	名称	コード	名称	コード	名称
4112011	非住宅建築(木造)	41120110	非住宅建築(木造)	4112011001	工場・倉庫(木造)
4112011	非住宅建築(木造)	41120110	非住宅建築(木造)	4112011002	事務所・その他(木造)
4112021	非住宅建築(非木造)	41120211	非住宅建築(鉄骨鉄筋コンクリート造)	4112021101	工場・倉庫(鉄骨鉄筋コンクリート造)
4112021	非住宅建築(非木造)	41120211	非住宅建築(鉄骨鉄筋コンクリート造)	4112021102	事務所・その他(鉄骨鉄筋コンクリート造)
4112021	非住宅建築(非木造)	41120212	非住宅建築(鉄筋コンクリート造)	4112021201	工場・倉庫(鉄筋コンクリート造)
4112021	非住宅建築(非木造)	41120212	非住宅建築(鉄筋コンクリート造)	4112021202	学校(鉄筋コンクリート造)
4112021	非住宅建築(非木造)	41120212	非住宅建築(鉄筋コンクリート造)	4112021203	事務所・その他(鉄筋コンクリート造)
4112021	非住宅建築(非木造)	41120213	非住宅建築(鉄骨造)	4112021301	工場・倉庫(鉄骨造)
4112021	非住宅建築(非木造)	41120213	非住宅建築(鉄骨造)	4112021302	事務所・学校・病院・店舗・その他(鉄骨造)
4112021	非住宅建築(非木造)	41120214	非住宅建築(コンクリートブロック造・その他)	4112021401	非住宅建築(コンクリートブロック造・その他)

「与件データ」シートへの入力内容

分析テーマ名: 分析事例2 工場建設による経済波及効果の分析

分析年価格 令和2年(2020年)価格

(単位: 100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
411 建築	1,000			
合計	1,000	0	0	0
総合計				1,000

分析結果（「分析結果総括表1」シート）

令和2年(2020年)岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム(Ripple2025)
 分析結果総括表1(波及効果及び就業誘発効果)(分析年価格)
 分析テーマ名:分析事例2 工場建設による経済波及効果の分析

岐阜県経済への波及効果 (単位:100万円)

与件データ	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						計
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	
与件データ	1,000								
直接効果		1,000	13	320	69	36	46	0	485
第1次波及効果		362	3	101	39	39	16	0	198
直接効果+第1次波及効果		1,362	17	421	108	75	62	0	683
第2次波及効果		161	2	42	29	28	8	-1	107
総合効果		1,523	18	463	137	103	70	-1	790

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)							計
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金		
直接効果	1.000000	0.013136	0.320380	0.069282	0.036297	0.046128	-0.000004	0.485218	
第1次波及効果	0.361777	0.003409	0.101030	0.038957	0.038906	0.016049	-0.000411	0.197939	
直接効果+第1次波及効果	1.361777	0.016545	0.421409	0.108239	0.075203	0.062177	-0.000415	0.683157	
第2次波及効果	0.161156	0.001507	0.041684	0.028570	0.028125	0.007724	-0.000558	0.107053	
総合効果	1.522933	0.018052	0.463093	0.136809	0.103328	0.069901	-0.000973	0.790210	

岐阜県内への就業誘発効果 (単位:人)

	従業者総数	個人家主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用者	臨時雇用者
直接効果	52	3	1	48	9	39	36	3
第1次波及効果	25	2	0	23	2	21	20	1
直接効果+第1次波及効果	77	5	1	71	11	60	56	4
第2次波及効果	12	1	0	11	1	10	9	0
総合効果	89	6	2	82	12	70	65	4

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

分析事例3

通信機械の設備投資による経済波及効果の分析

分析条件

1 最終需要額

1,000 百万円 (生産者価格)

【ポイント】

ここでは、最終需要額の内訳に、令和2年(2020年)産業連関表(総務省)の固定資本マトリックス(資料1)の資本財別構成比を利用します。

ただし、資料1には建設部門への資本形成も含まれているため、分析事例1及び2のような建設の最終需要による経済波及効果分析を別途行っているという前提で、資本財のうち建設部門関係を捨象して(0に置き換えて)、統合中分類ごとの構成及び最終需要額を計算します(ここでは100万円未満の四捨五入は行いません)。

なお、固定資本マトリックスは生産者価格表示のため、生産者価格と購入者価格が同額である(商業マージン及び貨物運賃が発生しない)建設部門関係の資本財を捨象しても、商業部門及び運輸部門の額には影響しないものとします。

2 分析年価格

令和2年(2020年)価格

分析結果

1 総合効果

1,086 百万円

2 就業誘発効果

60 人

資料1 固定資本マトリックス (民間)

※総務省「令和2年(2020年)産業連関表」より通信機械・同関連機器のみ抜粋

(単位:100万円)

統合中分類コード	統合中分類部門名	資本形成部門コード		18-0010
		資本財コード	名称	名称
011	耕種農業	0114-011	果実	0
011	耕種農業	0115-021	飲料用作物	0
012	畜産	0121-019	その他の酪農生産物	0
012	畜産	0121-021	肉用牛	0
012	畜産	0121-099	その他の畜産	0
151	繊維工業製品	1519-099	その他の繊維工業製品	0
152	衣服・その他の繊維既製品	1521-011	繊維製衣服	0
152	衣服・その他の繊維既製品	1521-021	ニット製衣服	0
152	衣服・その他の繊維既製品	1529-011	寝具	0
152	衣服・その他の繊維既製品	1529-021	じゅうたん・床敷物	233
161	木材・木製品	1619-099	その他の木製品	123
162	家具・装備品	1621-011	木製家具	494
162	家具・装備品	1621-021	金属製家具	280
162	家具・装備品	1621-099	その他の家具・装備品	254
272	非鉄金属加工製品	2729-041	核燃料	0
281	建設用・建築用金属製品	2811-011	建設用金属製品	134
289	その他の金属製品	2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	16
289	その他の金属製品	2899-021	金属製容器・製缶板金製品	447
289	その他の金属製品	2899-099	その他の金属製品	574
291	はん用機械	2911-011	ボイラ	83
291	はん用機械	2911-021	タービン	0
291	はん用機械	2911-031	原動機	198
291	はん用機械	2912-011	ポンプ・圧縮機	11,860
291	はん用機械	2913-011	運搬機械	13,734
291	はん用機械	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	10,844
291	はん用機械	2919-099	その他のはん用機械	1,902
301	生産用機械	3011-011	農業用機械	0
301	生産用機械	3012-011	建設・鉱山機械	19
301	生産用機械	3013-011	繊維機械	0
301	生産用機械	3014-011	生活関連産業用機械	1,687
301	生産用機械	3015-011	化学機械	3,326
301	生産用機械	3015-021	鑄造装置・プラスチック加工機械	5,443
301	生産用機械	3016-011	金属工作機械	8,186
301	生産用機械	3016-021	金属加工機械	2,509
301	生産用機械	3016-031	機械工具	393
301	生産用機械	3017-011	半導体製造装置	0
301	生産用機械	3019-011	金型	66,412
301	生産用機械	3019-021	真空装置・真空機器	279
301	生産用機械	3019-031	ロボット	30,654
301	生産用機械	3019-099	その他の生産用機械	1,178
311	業務用機械	3111-011	複写機	1,919
311	業務用機械	3111-099	その他の事務用機械	2,158
311	業務用機械	3112-011	サービス用・娯楽用機器	0
311	業務用機械	3113-011	計測機器	14,037
311	業務用機械	3114-011	医療用機械器具	0
311	業務用機械	3115-011	光学機械・レンズ	4,519
311	業務用機械	3116-011	武器	0
331	産業用電気機器	3311-011	発電機器	4,097
331	産業用電気機器	3311-012	電動機	2,250
331	産業用電気機器	3311-021	変圧器・変成器	2,279
331	産業用電気機器	3311-031	開閉制御装置・配電盤	21,080
331	産業用電気機器	3311-099	その他の産業用電気機器	3,244
332	民生用電気機器	3321-011	民生用エアコンディショナ	558
332	民生用電気機器	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)	1,190
333	電子応用装置・電気計測器	3331-011	電子応用装置	12,269
333	電子応用装置・電気計測器	3332-011	電気計測器	27,950

(単位:100万円)

統合中分類コード	統合中分類部門名	資本形成部門コード		18-0010
		資本財コード	名称	名称
339	その他の電気機械	3399-021	電気照明器具	1,205
339	その他の電気機械	3399-099	その他の電気機械器具	24
341	通信・映像・音響機器	3411-011	有線電気通信機器	33,226
341	通信・映像・音響機器	3411-021	携帯電話機	109
341	通信・映像・音響機器	3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	4,007
341	通信・映像・音響機器	3411-041	ラジオ・テレビ受信機	165
341	通信・映像・音響機器	3411-099	その他の電気通信機器	3,176
341	通信・映像・音響機器	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	511
341	通信・映像・音響機器	3412-021	電気音響機器	0
342	電子計算機・同附属装置	3421-011	パーソナルコンピュータ	42,853
342	電子計算機・同附属装置	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)	6,686
342	電子計算機・同附属装置	3421-031	電子計算機附属装置	14,870
351	乗用車	3511-011	乗用車(ハイブリッド車)	407
351	乗用車	3511-021	乗用車(ハイブリッド車を除く。)	785
352	その他の自動車	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	447
352	その他の自動車	3522-011	二輪自動車	0
354	船舶・同修理	3541-011	鋼船	0
354	船舶・同修理	3541-021	その他の船舶	0
354	船舶・同修理	3541-031	船用内燃機関	0
359	その他の輸送機械・同修理	3591-011	鉄道車両	0
359	その他の輸送機械・同修理	3592-011	航空機	0
359	その他の輸送機械・同修理	3599-011	自転車	0
359	その他の輸送機械・同修理	3599-099	その他の輸送機械	1,798
391	その他の製造工業製品	3911-021	運動用品	0
391	その他の製造工業製品	3919-021	時計	0
391	その他の製造工業製品	3919-031	楽器	0
391	その他の製造工業製品	3919-099	その他の製造工業製品	5,730
411	建築	4111-011	住宅建築(木造)	0
411	建築	4111-021	住宅建築(非木造)	0
411	建築	4112-011	非住宅建築(木造)	44
411	建築	4112-021	非住宅建築(非木造)	8,478
412	建設補修	4121-011	建設補修	6,243
413	公共事業	4131-011	道路関係公共事業	0
413	公共事業	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	0
413	公共事業	4131-031	農林関係公共事業	0
419	その他の土木建設	4191-011	鉄道軌道建設	0
419	その他の土木建設	4191-021	電力施設建設	0
419	その他の土木建設	4191-031	電気通信施設建設	0
419	その他の土木建設	4191-099	その他の土木建設	14,265
511	商業	5111-011	卸売	60,180
511	商業	5112-011	小売	9,265
551	不動産仲介及び賃貸	5511-011	不動産仲介・管理業	0
571	鉄道輸送	5712-011	鉄道貨物輸送	7
572	道路輸送(自家輸送を除く。)	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5,086
574	水運	5742-012	沿海・内水面貨物輸送	44
574	水運	5743-011	港湾運送	144
575	航空輸送	5751-013	国内航空貨物輸送	3
576	貨物利用運送	5761-011	貨物利用運送	277
577	倉庫	5771-011	倉庫	799
592	放送	5921-011	公共放送	0
592	放送	5921-021	民間放送	0
593	情報サービス	5931-011	ソフトウェア業	34,668
595	映像・音声・文字情報制作	5951-011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	0
595	映像・音声・文字情報制作	5951-031	出版	0
632	研究	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	0
632	研究	6321-021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★	0
632	研究	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★	0
632	研究	6321-041	人文・社会科学研究機関(非営利)★	0
632	研究	6321-051	自然科学研究機関	7,501
632	研究	6321-061	人文・社会科学研究機関	172
632	研究	6322-011	企業内研究開発	855,283
669	その他の対事業所サービス	6699-099	その他の対事業所サービス	26,515
674	娯楽サービス	6741-051	遊戯場・その他の娯楽	0
			TOTAL	1,403,785

資本財について統集中分類（108 部門）ごとに集計したもの

統集中分類 コード	資本形成部門コード		18-0010	18-0010	構成比	与件データ
	名称	名称	通信・映像・音響機器	通信・映像・音響機器 (建設部門捨象後)		
152	衣服・その他の繊維既製品		233	233	0.000169	0
161	木材・木製品		123	123	0.000089	0
162	家具・装備品		1,028	1,028	0.000748	1
281	建設用・建築用金属製品		134	134	0.000097	0
289	その他の金属製品		1,037	1,037	0.000754	1
291	はん用機械		38,621	38,621	0.028093	28
301	生産用機械		120,086	120,086	0.087351	87
311	業務用機械		22,633	22,633	0.016463	16
331	産業用電気機器		32,950	32,950	0.023968	24
332	民生用電気機器		1,748	1,748	0.001271	1
333	電子応用装置・電気計測器		40,219	40,219	0.029255	29
339	その他の電気機械		1,229	1,229	0.000894	1
341	通信・映像・音響機器		41,194	41,194	0.029965	30
342	電子計算機・同附属装置		64,409	64,409	0.046851	47
351	乗用車		1,192	1,192	0.000867	1
352	その他の自動車		447	447	0.000325	0
359	その他の輸送機械・同修理		1,798	1,798	0.001308	1
391	その他の製造工業製品		5,730	5,730	0.004168	4
411	建築		8,522	0	0.000000	—
412	建設補修		6,243	0	0.000000	—
419	その他の土木建設		14,265	0	0.000000	—
511	商業		69,445	69,445	0.050514	51
571	鉄道輸送		7	7	0.000005	0
572	道路輸送(自家輸送を除く。)		5,086	5,086	0.003700	4
574	水運		188	188	0.000137	0
575	航空輸送		3	3	0.000002	0
576	貨物利用運送		277	277	0.000201	0
577	倉庫		799	799	0.000581	1
593	情報サービス		34,668	34,668	0.025218	25
632	研究		862,956	862,956	0.627716	628
669	その他の対事業所サービス		26,515	26,515	0.019287	19
700	内生部門計		1,403,785	1,374,755	1.000000	1,000

「与件データ」シートへの入力

1 分析条件1により計算した統合中分類ごとの最終需要額を「与件データ」シートの①に入力します。

「与件データ」シートへの入力内容

分析テーマ名: 分析事例3 通信機械の設備投資による経済波及効果の分析

分析年価格 令和2年(2020年)価格

(単位:100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
162 家具・装飾品	1			
289 その他の金属製品	1			
291 はん用機械	28			
301 生産用機械	87			
311 業務用機械	16			
331 産業用電気機器	24			
332 民生用電気機器	1			
333 電子応用装置・電気計測器	29			
339 その他の電気機械	1			
341 通信・映像・音響機器	30			
342 電子計算機・同附属装置	47			
351 乗用車	1			
359 その他の輸送機械・同修理	1			
391 その他の製造工業製品	4			
511 商業	51			
572 道路輸送(自家輸送を除く。)	4			
577 倉庫	1			
593 情報サービス	25			
632 研究	628			
669 その他の対事業所サービス	19			
合計	1,000	0	0	0
総合計				1,000

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

分析結果 (「分析結果総括表1」シート)

令和2年(2020年)岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム(Ripple2025)
分析結果総括表1(波及効果及び就業誘発効果)(分析年価格)
分析テーマ名:分析事例3 通信機械の設備投資による経済波及効果の分析

岐阜県経済への波及効果		(単位:100万円)								
与件データ	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額							計
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金		
与件データ	1,000									
直接効果		713	3	255	31	96	10	-1		394
第1次波及効果		251	2	77	24	30	12	0		145
直接効果+第1次波及効果		964	6	331	55	126	22	-1		539
第2次波及効果		122	1	31	22	21	6	0		81
総合効果		1,086	7	363	77	147	27	-1		620

岐阜県内への就業誘発効果		(単位:人)								
与件データ	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者		計	
							常用雇用者	臨時雇用者		
与件データ										
直接効果	32	1	0	31	1	30	30	0	0	
第1次波及効果	19	2	0	17	1	16	15	1	2	
直接効果+第1次波及効果	51	2	0	49	3	46	45	1	2	
第2次波及効果	9	1	0	8	1	7	7	0	0	
総合効果	60	3	1	57	3	54	52	2	2	

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

分析事例4

陶磁器の販売による経済波及効果の分析

分析条件

- 1 最終需要額
100 百万円 (購入者価格)
- 2 最終需要額に占める県産品需要額の割合
分析条件A 産業連関表の自給率
分析条件B 県産品 100%
- 3 分析年価格
令和2年(2020年) 価格

分析結果

分析条件A (最終需要額に占める県産品需要額の割合が産業連関表の自給率の場合)

- 1 総合効果
73 百万円
- 2 就業誘発効果
6 人

分析条件B (最終需要額に占める県産品需要額の割合が100%の場合)

- 1 総合効果
147 百万円
- 2 就業誘発効果
11 人

「与件データ」シートへの入力

- 1 分析条件Aは、「与件データ」シートの「253 陶磁器」の③に、最終需要額を入力します。
- 2 分析条件Bは、「与件データ」シートの「253 陶磁器」の④に、最終需要額を入力します。

「与件データ」シートへの入力内容

分析条件A 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産業連関表の自給率

分析事例4 陶磁器の販売による経済波及効果の分析
 (分析条件A 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産業
 分析テーマ名: 連関表の自給率)

		分析年価格 令和2年(2020年)価格 (単位:100万円)			
入力する与件データ 生産者価格・購入者価格		最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
		生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合		①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
253	陶磁器			100	
合計		0	0	100	0
総合計					100

分析条件B 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝100%

分析事例4 陶磁器の販売による経済波及効果の分析
 (分析条件B 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝
 分析テーマ名: 100%)

		分析年価格 令和2年(2020年)価格 (単位:100万円)			
入力する与件データ 生産者価格・購入者価格		最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
		生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合		①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
253	陶磁器				100
合計		0	0	0	100
総合計					100

分析結果（「分析結果総括表1」シート）

分析条件A 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産業連関表の自給率

令和2年(2020年)岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム(Ripple2025)
 分析結果総括表1(波及効果及び就業誘発効果)(分析年価格)
 分析テーマ名:分析事例4 陶磁器の販売による経済波及効果の分析(分析条件A 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝産業連関表の自給率)

岐阜県経済への波及効果 (単位:100万円)

与件データ	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額							
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	計	
与件データ	100									
直接効果		50	1	17	2	7	2	0	28	
第1次波及効果		16	0	4	1	2	1	0	8	
直接効果+第1次波及効果		65	1	21	4	9	2	0	36	
第2次波及効果		8	0	2	1	1	0	0	5	
総合効果		73	1	23	5	10	3	0	41	

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	計
直接効果	0.498867	0.005552	0.165783	0.024355	0.066579	0.018094	-0.000163	0.280200
第1次波及効果	0.155537	0.001658	0.039982	0.014446	0.018576	0.006646	-0.000237	0.081070
直接効果+第1次波及効果	0.654404	0.007210	0.205765	0.038801	0.085155	0.024740	-0.000400	0.361270
第2次波及効果	0.076177	0.000712	0.019704	0.013505	0.013294	0.003651	-0.000264	0.050603
総合効果	0.730581	0.007922	0.225468	0.052305	0.098449	0.028391	-0.000663	0.411873

岐阜県内への就業誘発効果 (単位:人)

与件データ	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用者	臨時雇用者
与件データ								
直接効果	4	0	0	4	0	4	4	0
第1次波及効果	1	0	0	1	0	1	1	0
直接効果+第1次波及効果	5	0	0	5	0	4	4	0
第2次波及効果	1	0	0	0	0	0	0	0
総合効果	6	0	0	5	0	5	5	0

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

分析条件B 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝100%

令和2年(2020年)岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム(Ripple2025)
 分析結果総括表1(波及効果及び就業誘発効果)(分析年価格)
 分析テーマ名:分析事例4 陶磁器の販売による経済波及効果の分析(分析条件B 最終需要額に占める県産品需要額の割合＝100%)

岐阜県経済への波及効果 (単位:100万円)

与件データ	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	計
与件データ	100								
直接効果		100	1	31	5	14	3	0	54
第1次波及効果		32	0	8	3	4	1	0	17
直接効果+第1次波及効果		132	1	40	7	18	5	0	71
第2次波及効果		15	0	4	3	3	1	0	10
総合効果		147	2	43	10	20	5	0	80

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	計
直接効果	1.000000	0.011088	0.314485	0.045013	0.137781	0.032674	-0.000252	0.540788
第1次波及効果	0.318537	0.003458	0.082563	0.029234	0.037825	0.013626	-0.000479	0.166226
直接効果+第1次波及効果	1.318537	0.014545	0.397048	0.074247	0.175605	0.046300	-0.000731	0.707014
第2次波及効果	0.146661	0.001372	0.037935	0.026000	0.025595	0.007030	-0.000508	0.097424
総合効果	1.465198	0.015917	0.434983	0.100247	0.201201	0.053329	-0.001239	0.804438

岐阜県内への就業誘発効果 (単位:人)

与件データ	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用者	臨時雇用者
与件データ								
直接効果	8	0	0	8	1	7	7	0
第1次波及効果	2	0	0	2	0	2	1	0
直接効果+第1次波及効果	10	0	0	10	1	9	8	0
第2次波及効果	1	0	0	1	0	1	1	0
総合効果	11	1	0	11	1	10	9	0

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

分析事例5

観光消費による経済波及効果の分析

分析条件

1 観光消費額

(1) 総額 観光に係る費用を下記の費目分類ごとに分析します。

A 宿泊費	1,000 百万円 (生産者価格)
B 飲食費	1,000 百万円 (生産者価格)
C 買物代	1,000 百万円 (購入者価格)
D 娯楽等サービス費・その他	1,000 百万円 (生産者価格)

(2) 統合中分類ごとの観光消費額

ここでは、国土交通省観光庁の「旅行・観光消費動向調査」第3表及び第17表より観光消費額の消費構成を算出しています。

①「宿泊旅行(国内)」と「日帰り旅行(国内)」の「旅行中」の費目ごとの旅行消費額の単価を求めます。

②費目ごとの単価を「令和2年(2020年)岐阜県産業連関表」の部門分類に対応するように分類します。

③費目分類ごとに統合中分類ごとの構成比を求め、その構成比により総額を按分します。

2 消費地 岐阜県内

3 最終需要額に占める県産品需要額の割合

A 宿泊費	100%
B 飲食費	100%
C 買物代	産業連関表の自給率
D 娯楽等サービス費・その他	100%

4 分析年価格 令和2年(2020年)価格

分析結果

費目分類	総合効果	就業誘発効果
A 宿泊費	1,764 百万円	228 人
B 飲食費	1,589 百万円	284 人
C 買物代	601 百万円	62 人
D 娯楽等サービス費・その他	1,432 百万円	168 人

「与件データ」シートへの入力

- 1 A、B及びDの統合中分類ごとの観光消費額を「与件データ」シートの②に、Cの統合中分類ごとの観光消費額を「与件データ」シートの③に入力します。

「与件データ」シートの入力内容

A 宿泊費

分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析
 分析テーマ名: (分析事例A 宿泊費)

分析年価格 令和2年(2020年)価格
 (単位:100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
671 宿泊業		1,000		
合計	0	1,000	0	0
総合計				1,000

B 飲食費

分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析
 分析テーマ名: (分析事例B 飲食費)

分析年価格 令和2年(2020年)価格
 (単位:100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業連関表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
672 飲食サービス		1,000		
合計	0	1,000	0	0
総合計				1,000

C 買物代

分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析
 分析テーマ名: (分析事例C 買物代)

分析年価格 令和2年(2020年)価格
 (単位:100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業関連表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業関連表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
011 耕種農業			75	
017 漁業			58	
111 食料品			236	
112 飲料			49	
114 たばこ			49	
151 繊維工業製品			109	
207 医薬品			15	
231 なめし革・革製品・毛皮			26	
251 ガラス・ガラス製品			12	
391 その他の製造工業製品			370	
合計	0	0	1,000	0
総合計				1,000

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

D 娯楽等サービス費・その他

分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析
 分析テーマ名: (分析事例D 娯楽等サービス費・その他)

分析年価格 令和2年(2020年)価格
 (単位:100万円)

入力する与件データ 生産者価格・購入者価格	最終需要額(県内最終需要額(消費額+投資額)及び移輸出額)			
	生産者価格		購入者価格	
最終需要額に占める県産品需要額の割合	①産業関連表の自給率 (1-移輸入係数)	②100% (県産品のみ)	③産業関連表の自給率 (1-移輸入係数)	④100% (県産品のみ)
571 鉄道輸送		41		
576 貨物利用運送		33		
579 郵便・信書便		33		
591 通信		33		
631 教育		101		
659 他に分類されない会員制団体		16		
661 物品賃貸サービス		26		
673 洗濯・理容・美容・浴場業		142		
674 娯楽サービス		575		
合計	0	1,000	0	0
総合計				1,000

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

分析結果（「分析結果総括表1」シート）

A 宿泊費

令和2年(2020年)岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム(Ripple2025)
 分析結果総括表1(波及効果及び就業誘発効果)(分析年価格)
 分析テーマ名:分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析(分析事例A 宿泊費)

岐阜県経済への波及効果 (単位:100万円)

与件データ	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額							
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	計	
与件データ	1,000									
直接効果		1,000	21	342	-164	197		1	0	397
第1次波及効果		581	6	141	60	65		22	-2	292
直接効果+第1次波及効果		1,581	27	483	-103	262		22	-2	689
第2次波及効果		183	2	47	32	32		9	-1	121
総合効果		1,764	28	531	-71	294		31	-2	811

(最終需要額=1)

与件データ	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	計
直接効果	1.000000	0.020941	0.341992	-0.163852	0.197410	0.000520	0.000000	0.397012
第1次波及効果	0.581233	0.005769	0.141404	0.060426	0.064946	0.021520	-0.001835	0.292229
直接効果+第1次波及効果	1.581233	0.026710	0.483396	-0.103426	0.262356	0.022040	-0.001835	0.689241
第2次波及効果	0.182655	0.001708	0.047245	0.032381	0.031877	0.008755	-0.000632	0.121334
総合効果	1.763889	0.028418	0.530641	-0.071045	0.294233	0.030795	-0.002467	0.810575

岐阜県内への就業誘発効果 (単位:人)

与件データ	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用者	臨時雇用者
直接効果	180	7	4	169	12	157	144	13
第1次波及効果	34	4	2	28	2	26	25	1
直接効果+第1次波及効果	215	11	6	197	14	183	169	14
第2次波及効果	13	1	0	12	1	11	11	1
総合効果	228	12	7	209	15	194	179	15

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

B 飲食費

令和2年(2020年)岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム(Ripple2025)
 分析結果総括表1(波及効果及び就業誘発効果)(分析年価格)
 分析テーマ名:分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析(分析事例B 飲食費)

岐阜県経済への波及効果 (単位:100万円)

与件データ	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額							
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	計	
与件データ	1,000									
直接効果		1,000	12	315	-13	71		35	0	420
第1次波及効果		420	4	112	46	54		19	-2	234
直接効果+第1次波及効果		1,420	16	427	33	125		54	-2	653
第2次波及効果		169	2	44	30	30		8	-1	113
総合効果		1,589	17	471	63	154		62	-2	766

(最終需要額=1)

与件データ	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	計
直接効果	1.000000	0.011845	0.315085	-0.013177	0.070590	0.035271	0.000000	0.419614
第1次波及効果	0.419580	0.003887	0.111637	0.046310	0.054315	0.018984	-0.001574	0.233559
直接効果+第1次波及効果	1.419580	0.015731	0.426722	0.033133	0.124905	0.054254	-0.001574	0.653173
第2次波及効果	0.169373	0.001584	0.043809	0.030026	0.029559	0.008118	-0.000586	0.112510
総合効果	1.588953	0.017315	0.470531	0.063160	0.154464	0.062373	-0.002160	0.765683

岐阜県内への就業誘発効果 (単位:人)

与件データ	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用者	臨時雇用者
直接効果	240	27	8	206	7	198	185	14
第1次波及効果	31	4	2	26	2	23	22	1
直接効果+第1次波及効果	272	30	10	231	10	222	207	15
第2次波及効果	12	1	0	11	1	10	10	0
総合効果	284	31	10	242	10	232	217	15

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

C 買物代

令和2年(2020年)岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム(Ripple2025)
 分析結果総括表1(波及効果及び就業誘発効果)(分析年価格)
 分析テーマ名:分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析(分析事例C 買物代)

岐阜県経済への波及効果 (単位:100万円)

与件データ	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						計
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	
与件データ	1,000								
直接効果		406	4	148	36	44	18	-2	249
第1次波及効果		128	1	30	13	15	5	0	64
直接効果+第1次波及効果		534	5	179	49	59	23	-2	313
第2次波及効果		67	1	17	12	12	3	0	45
総合効果		601	6	196	61	71	27	-2	358

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						計
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	
直接効果	0.405548	0.004231	0.148328	0.035751	0.043806	0.018421	-0.001835	0.248701
第1次波及効果	0.128058	0.001080	0.030190	0.013089	0.015289	0.005027	-0.000369	0.064306
直接効果+第1次波及効果	0.533606	0.005311	0.178518	0.048839	0.059095	0.023448	-0.002204	0.313007
第2次波及効果	0.067238	0.000629	0.017391	0.011920	0.011734	0.003223	-0.000233	0.044664
総合効果	0.600844	0.005940	0.195910	0.060759	0.070829	0.026670	-0.002437	0.357671

岐阜県内への就業誘発効果 (単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用者	臨時雇用者
直接効果	49	6	4	39	4	36	34	2
第1次波及効果	8	1	1	7	1	6	6	0
直接効果+第1次波及効果	58	7	4	46	4	42	40	2
第2次波及効果	5	0	0	4	0	4	4	0
総合効果	62	8	5	50	5	46	44	2

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

D 娯楽等サービス費・その他

令和2年(2020年)岐阜県産業連関表による経済波及効果分析システム(Ripple2025)
 分析結果総括表1(波及効果及び就業誘発効果)(分析年価格)
 分析テーマ名:分析事例5 観光消費による経済波及効果の分析(分析事例D 娯楽等サービス費・その他)

岐阜県経済への波及効果 (単位:100万円)

与件データ	最終需要額	生産誘発額	粗付加価値誘発額						計
			家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	
与件データ	1,000								
直接効果		1,000	13	330	104	196	59	-1	701
第1次波及効果		283	3	73	28	34	12	-1	148
直接効果+第1次波及効果		1,283	16	403	132	230	70	-2	850
第2次波及効果		149	1	39	26	26	7	-1	99
総合効果		1,432	17	442	158	256	77	-2	949

(最終需要額=1)

	生産誘発係数	粗付加価値誘発係数(内訳)						計
		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関税)	(控除)経常補助金	
直接効果	1.000000	0.012901	0.330126	0.104083	0.196254	0.058662	-0.000891	0.701136
第1次波及効果	0.283056	0.002859	0.073014	0.027707	0.033915	0.011655	-0.000709	0.148442
直接効果+第1次波及効果	1.283056	0.015761	0.403140	0.131790	0.230170	0.070317	-0.001600	0.849578
第2次波及効果	0.149038	0.001394	0.038549	0.026421	0.026010	0.007143	-0.000516	0.099002
総合効果	1.432094	0.017154	0.441690	0.158212	0.256180	0.077461	-0.002115	0.948581

岐阜県内への就業誘発効果 (単位:人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	雇用者	
							常用雇用者	臨時雇用者
直接効果	140	10	3	126	6	120	117	3
第1次波及効果	17	1	0	15	1	14	13	1
直接効果+第1次波及効果	157	12	4	141	7	134	130	4
第2次波及効果	11	1	0	10	1	9	9	0
総合効果	168	13	4	151	7	143	139	4

(注)四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

観光消費費目と産業連関表部門との対応例

下記は「旅行・観光消費動向調査」（国土交通省観光庁）の宿泊・日帰り旅行（国内）（旅行中）の費目と令和2年（2020年）岐阜県産業連関表の統合中分類との対応を例示したものです。

旅行中の旅行消費（費目ごとの内訳）	産業連関表の分類
交通費	
航空（長距離移動）	575 航空輸送
新幹線・鉄道（長距離移動）	571 鉄道輸送
長距離バス	572 道路輸送（自家輸送を除く。）
航空（短距離移動）	575 航空輸送
鉄道・モノレール（短距離移動）	571 鉄道輸送
近郊バス	572 道路輸送（自家輸送を除く。）
タクシー・ハイヤー	572 道路輸送（自家輸送を除く。）
船舶	574 水運
レンタカー・カーシェアリング	661 物品賃貸サービス
ガソリン	211 石油製品
その他交通費	551 不動産仲介及び賃貸
	578 運輸附帯サービス
宿泊費	
宿泊費	671 宿泊業
飲食費	
飲食費	672 飲食サービス
買物代	
菓子類	111 食料品
農産物	011 耕種農業
水産物	017 漁業
その他食料品・飲料・酒・たばこ	111 食料品
	112 飲料
	114 たばこ
衣類・帽子・ハンカチなど繊維製品	151 繊維工業製品
靴・かばんなど皮革製品	231 なめし革・革製品・毛皮
化粧品・医薬品・写真フィルムなど	207 医薬品
陶磁器・ガラス製品	251 ガラス・ガラス製品
その他土産代・買物代	391 その他の製造工業製品
娯楽等サービス費・その他全体	
温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション	673 洗濯・理容・美容・浴場業
テーマパーク・遊園地	674 娯楽サービス
美術館・博物館・資料館・動植物園・水族館など	631 教育
スキー場リフト	571 鉄道輸送
スポーツ施設利用料	674 娯楽サービス
スポーツ観戦	674 娯楽サービス
舞台・音楽鑑賞	674 娯楽サービス
展示会・コンベンション参加費	659 他に分類されない会員制団体
レンタル料	661 物品賃貸サービス
その他娯楽等サービス費	674 娯楽サービス
その他	576 貨物利用運送
	579 郵便・信書便
	591 通信

13 産業連関表の構造と見方

(1) 産業連関表の構造

県経済を構成する各産業は、相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を行っている。

そのため、ある財・サービスに需要が生じると、その需要に対応するために当該財・サービスの生産が必要となり、生産活動を行うための原材料などの購入が行われる。そして、原材料などに対する需要が発生することによって、また新たな生産活動が必要となり、直接又は間接に、他の産業に影響が及んでいく。

また、生産活動が行われた結果として生じる付加価値の一部は、雇用者所得として労働者に配分され、それが消費に回ることによっても、新たな需要を発生させる。

産業連関表は、このような財・サービスの生産状況や、産業相互間及び産業と最終需要（家計など）との間の取引状況などを、一定の地域における一定期間（通常は1年間）を対象として、行列形式でまとめた加工統計である。

その構成は、下図のとおりであり、タテの列方向にみると各部門の財・サービスの生産に当たって用いられた投入の内訳（費用構成）、ヨコの行方向にみると各部門で生産された各財・サービスの産出の内訳（販路構成）を示している。

図1 産業連関表の構造

需要部門（買い手）	中間需要				最終需要					（控除） 移輸入計	県内生産額 A + B - C	
	1 農林漁業	2 鉱業	3 製造業	[生産される財・サービス]	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増			移輸出計
供給部門（売り手）				計 A						計 B	C	
中間投入	1 農林漁業		原材料等									
	2 鉱業		の中									
	3 製造業		間									
	[供給される財・サービス]		投									
	計 D		入									
粗付加価値	家計外消費支出		及									
	雇用者所得		び									
	営業余剰		粗									
	資本減耗引当		付									
	間接税（除関税）		加									
	（控除）経常補助金		価									
	計 E		値									
	県内生産額 D + E		の									
			構									
			成									
			（									
			投									
			入									

・行生産額と列生産額は一致する。
 ・粗付加価値の合計と最終需要－移輸入の合計は一致する。

(2) 産業連関表の見方

産業連関表は通常、①取引基本表（令和2年表の場合は、生産者価格評価表がこれに相当）、②投入係数表及び③逆行列係数表等からなっている。

① 取引基本表

取引基本表は、産業相互間や産業と最終需要（家計など）との間で取引された財・サービスの金額を行列形式で表示したものである。取引基本表のうち、生産者価格評価表は、個々の取引が生産者の出荷価格で記録され、購入者が入手するまでに要した商業マージン及び貨物運賃については、購入者側の列部門と商業部門（行）及び運輸部門（行）との交点に一括計上している。

例えば、表1について、第1次産業をタテ（列）にみると、中間投入として第1次産業から200億80百万円、第2次産業から286億04百万円、第3次産業から250億23百万円購入し、709億15百万円の粗付加価値が加わることで1446億22百万円の県内生産が行われたことを示している。また、第1次産業をヨコ（行）にみると、第1次産業へ200億80百万円、第2次産業へ827億77百万円、第3次産業へ137億94百万円、最終需要計へ493億90百万円販売（産出）されたことを示している。これらを合計した県内需要合計は1660億41百万円で、これに、県外へ販売した移輸出分を加え、県外から購入した移輸入分を控除すると第1次産業の県内生産額に一致する。

なお、タテの合計（投入額合計）とヨコの合計（産出額合計）は一致し、当該産業の県内生産額に等しくなる。表1では、第1次産業の投入額合計及び産出額合計は1446億22百万円、第2次産業は6兆7624億89百万円、第3次産業は8兆1988億32百万円となっている。

表1 令和2年（2020年）岐阜県産業連関表の概要（生産者価格評価表）

（単位：百万円）

	中間需要				最終需要			県内 需要合計	移輸出計	(控除) 移輸入計	県内 生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	最終需要計					
中間 投入	第1次産業	20,080	82,777	13,794	116,651	42,308	7,082	49,390	166,041	45,581	-67,000	144,622
	第2次産業	28,604	2,667,867	697,161	3,393,632	886,181	1,603,419	2,489,600	5,883,232	4,202,606	-3,323,349	6,762,489
	第3次産業	25,023	1,211,756	2,120,725	3,357,504	5,495,323	508,713	6,004,036	9,361,540	607,653	-1,770,361	8,198,832
	内生部門計	73,707	3,962,400	2,831,680	6,867,787	6,423,812	2,119,214	8,543,026	15,410,813	4,855,840	-5,160,710	15,105,943
粗付加価値部門計	70,915	2,800,089	5,367,152	8,238,156								
県内生産額	144,622	6,762,489	8,198,832	15,105,943								

※ 県内生産額＝県内需要＋移出＋移入
県内需要合計＝中間需要＋最終需要

(注1) 消費は「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」の合計、投資は「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。

(注2) 13部門表について、ここでは次のように区分した。

第1次産業：農林漁業

第2次産業：鉱業、製造業、建設

第3次産業：電気・ガス・水道、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、サービス、分類不明

② 投入係数表

投入係数とは、ある産業において1単位の生産を行う際に必要な原材料等の単位を示したもので、取引基本表の中間需要の列部門ごとに、原材料等の投入額を当該部門の生産額で除して得られる係数である。例えば表1の第1次産業の列において投入係数を求めると、各投入額を第1次産業の県内生産額1446億22百万円で除したものとなっている。これを産業別に一覧表にしたものが投入係数表であり、表1から算出される投入係数表は、表2のとおりである。

表2 投入係数表

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.138845 [= $\frac{20,080}{144,622}$]	0.012241 [= $\frac{82,777}{6,762,489}$]	0.001682 [= $\frac{13,794}{8,198,832}$]
第2次産業	0.197785 [= $\frac{28,604}{144,622}$]	0.394510 [= $\frac{2,667,867}{6,762,489}$]	0.085032 [= $\frac{697,161}{8,198,832}$]
第3次産業	0.173023 [= $\frac{25,023}{144,622}$]	0.179188 [= $\frac{1,211,756}{6,762,489}$]	0.258662 [= $\frac{2,120,725}{8,198,832}$]
内生部門計	0.509653 [= $\frac{73,707}{144,622}$]	0.585938 [= $\frac{3,962,400}{6,762,489}$]	0.345376 [= $\frac{2,831,680}{8,198,832}$]
粗付加価値部門計	0.490347 [= $\frac{70,915}{144,622}$]	0.414062 [= $\frac{2,800,089}{6,762,489}$]	0.654624 [= $\frac{5,367,152}{8,198,832}$]
県内生産額	1.000000 [= $\frac{144,622}{144,622}$]	1.000000 [= $\frac{6,762,489}{6,762,489}$]	1.000000 [= $\frac{8,198,832}{8,198,832}$]

③ 逆行列係数表

逆行列係数とは、ある部門に対して新たな最終需要が1単位発生した場合に、各部門の生産がどれだけ発生するか、つまり、直接・間接の生産波及の大きさを示す係数であり、数学上の用語を用いて、このように呼ばれている。

例えば、表2を用いると、第1次産業の最終需要が1単位増加した場合、直接的には第1次産業の生産を1単位増加させなければならないが、そのためには第1次産業の原材料投入も増加させる必要があり、第1次産業が0.138845単位、第2次産業が0.197785単位、第3次産業が0.173023単位の生産増となる。次に第1次産業0.138845、第2次産業0.197785及び第3次産業0.173023の生産増のために、投入される原材料生産の増加が要求され、さらにこのような投入係数を介しての波及が続く。この究極的な大きさの総和が逆行列係数に相当し、これを産業別に一覧表にしたものが逆行列係数表(表3)である。

表3 逆行列係数表 $[I-(I-M)A]^{-1}$

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	1.091514	0.009946	0.001852
第2次産業	0.123067	1.218347	0.057198
第3次産業	0.216417	0.225780	1.276262
列和	1.430998	1.454073	1.335311

また、逆行列係数表は、特定部門の生産を1単位行うために、直接・間接に必要とされる各部門の生産増加の水準が、最終的にどのくらいになるかを算出した係数表である。この表の列和は、当該部門に新規需要が1単位発生したときの産業全体への波及効果の合計に相当する。例えば、第1次産業に最終需要が1単位発生した場合、全体で1.430998の生産波及効果を生じさせることがわかる。

一方、生産誘発の観点からは、各部門の生産額は、全て最終需要によって誘発されたものと考えることができ、逆行列係数に最終需要の額を乗じることで、最終需要による生産誘発額を求めることができる。

表4 最終需要と生産誘発

(金額の単位：百万円)

	県内最終需要額 (Y)	自給率 (I-M)	$(I-\hat{M})Y$	移輸出計 (E)	県産品需要額 (I-M) Y+E	生産誘発額 (県内生産額) $X=[I-(I-\hat{M})A]^{-1}[(I-\hat{M})Y+E]$
第1次産業	49,390	0.596485	29,460	45,581	75,041	144,622
第2次産業	2,489,600	0.435115	1,083,263	4,202,606	5,285,869	6,762,489
第3次産業	6,004,036	0.810890	4,868,613	607,653	5,476,266	8,198,832
合計	8,543,026		5,981,336	4,855,840	10,837,176	15,105,943

(注) 最終需要によって誘発される生産誘発額は、表1の県内生産額に一致する。

ここで用いた記号の意味は、次のとおり。

I: 単位行列 \hat{M} : 移輸入係数の対角行列 I-M: 自給率の対角行列 A: 投入係数行列
Y: 県内最終需要の列ベクトル E: 移輸出の列ベクトル X: 県内生産額

(参考：総務省「令和2年(2020年)産業関連表の概要」)

移輸入係数：県内需要合計(中間需要(内生部門計)+県内最終需要計)に占める移輸入の割合である。

自給率：県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合であり、(1-移輸入係数)で定義される。

14 令和2年(2020年)岐阜県産業連関表 部門分類・コード表 (基本分類・統合分類)

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。
 ★★・・・非市場生産者(一般政府)
 ★・・・非市場生産者(対家計民間非営利団体)
 2 Pは仮設部門を示す。

1 内生部門

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111-01		米	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林漁業
	0111-011	米						
	0111-012	稲わら						
0111-02	0111-021	麦類						
0112-01	0112-011	いも類	0112	いも・豆類				
0112-02	0112-021	豆類						
0113-01	0113-011	野菜	0113	野菜				
0114-01	0114-011	果実	0114	果実				
0115-01	0115-011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物				
0115-02	0115-021	飲料用作物						
0115-09	0115-099	その他の食用耕種作物						
0116-01	0116-011	飼料作物	0116	非食用作物				
0116-02	0116-021	種苗						
0116-03	0116-031	花き・花木類						
0116-09		その他の非食用耕種作物						
	0116-091	葉たばこ						
	0116-092	生ゴム(輸入)						
	0116-093	綿花(輸入)						
	0116-099	他に分類されない非食用耕種作物						
0121-01		酪農	0121	畜産	012	畜産		
	0121-011	生乳						
	0121-019	その他の酪農生産物						
0121-02	0121-021	肉用牛						
0121-03	0121-031	豚						
0121-04	0121-041	鶏卵						
0121-05	0121-051	肉鶏						
0121-09	0121-099	その他の畜産						
0131-01	0131-011	農業サービス	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151-01	0151-011	育林	0151	育林	015	林業		
0152-01	0152-011	素材	0152	素材				
0153-01	0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171-01	0171-011	海面漁業	0171	海面漁業	017	漁業		
0171-02	0171-021	海面養殖業						
	0172-001	内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業				
0172-01		内水面漁業						
0172-02		内水面養殖業						
0611-01		石炭・原油・天然ガス	0611	石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
	0611-011	石炭						
	0611-012	原油						
	0611-013	天然ガス						
0621-01	0621-011	砂利・採石	0621	砂利・採石	062	その他の鉱業		
0629-09		その他の鉱物	0629	その他の鉱物				
	0629-091	鉄鉱石						
	0629-092	非鉄金属鉱物						
	0629-093	石灰石						
	0629-094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)						
	0629-099	他に分類されない鉱物						
1111-01	1111-011	食肉	1111	畜産食料品	111	食料品	11	飲食料品
1111-02	1111-021	酪農品						
1111-09	1111-099	その他の畜産食料品						
1112-01	1112-011	冷凍魚介類	1112	水産食料品				
1112-02	1112-021	塩・干・くん製品						
1112-03	1112-031	水産びん・かん詰						
1112-04	1112-041	ねり製品						
1112-09	1112-099	その他の水産食料品						

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
1113-01	1113-011	精穀	1113	精穀・製粉	111	(続き)食料品	11	(続き)飲食物品
1113-02	1113-021	製粉						
1114-01	1114-011	めん類	1114	めん・パン・菓子類				
1114-02	1114-021	パン類						
1114-03	1114-031	菓子類						
1115-01	1115-011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品				
1116-01	1116-011	砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類				
1116-02	1116-021	でん粉						
1116-03	1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1116-04		動植物油脂						
	1116-041	植物油脂						
	1116-042	動物油脂						
	1116-043	加工油脂						
	1116-044	植物原油かす						
1116-05	1116-051	調味料						
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119-02	1119-021	レトルト食品						
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当						
1119-09	1119-099	その他の食料品						
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121-02	1121-021	ビール類						
1121-03	1121-031	ウイスキー類						
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製氷						
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物				
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)						
1512-09	1512-099	その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理				
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品		
1521-02	1521-021	ニット製衣服						
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物						
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品						
1611-01	1611-011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
1611-02	1611-021	合板・集成材						
1611-03	1611-031	木材チップ						
1619-09	1619-099	その他の木製品	1619	その他の木製品				
1621-01	1621-011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621-02	1621-021	金属製家具						
1621-03	1621-031	木製建具						
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品						
1631-01	1631-011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	1631-021P	古紙						
1632-01	1632-011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632-02	1632-021	板紙						
1633-01	1633-011	段ボール	1633	加工紙				
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙						
1641-01	1641-011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641-09	1641-099	その他の紙製容器						
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品
2021-01	2021-011	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		

基本分類（行445部門×列391部門）			統合小分類（188部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2029-01	2029-011	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品	202	(続き)無機化学工業製品	20	(続き)化学製品
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス						
2029-03		塩						
	2029-031	原塩						
2029-032		塩						
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品						
2031-01	2031-011	石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品		
2031-02	2031-021	石油化学系芳香族製品						
2041-01	2041-011	脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
2041-02	2041-021	環式中間物・合成染料・有機顔料						
2042-01	2042-011	合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049-01	2049-011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品				
2049-02	2049-021	可塑性						
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品						
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂		
2051-02	2051-021	熱可塑性樹脂						
2051-03	2051-031	高機能性樹脂						
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂						
2061-01	2061-011	化学繊維	2061	化学繊維	206	化学繊維		
2071-01	2071-011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		
2081-01		油脂加工製品・界面活性剤	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
	2081-011	油脂加工製品						
	2081-012	石けん・合成洗剤						
	2081-013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)						
2082-01	2082-011	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨				
2083-01	2083-011	塗料	2083	塗料・印刷インキ				
2083-02	2083-021	印刷インキ						
2084-01	2084-011	農薬	2084	農薬				
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089-02	2089-021	写真感光材料						
2089-09		その他の化学最終製品						
	2089-091	触媒						
2089-099		他に分類されない化学最終製品						
2111-01		石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
	2111-011	ガソリン						
	2111-012	ジェット燃料油						
	2111-013	灯油						
	2111-014	軽油						
	2111-015	A重油						
	2111-016	B重油・C重油						
	2111-017	ナフサ						
	2111-018	液化石油ガス						
	2111-019	その他の石油製品						
2121-01		石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
	2121-011	コークス						
	2121-019	その他の石炭製品						
2121-02	2121-021	舗装材料						

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2211-01		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品
	2211-011	プラスチックフィルム・シート						
	2211-012	プラスチック板・管・棒						
	2211-013	プラスチック発泡製品						
	2211-014	工業用プラスチック製品						
	2211-015	強化プラスチック製品						
	2211-016	プラスチック製容器						
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211-019	その他のプラスチック製品						
2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229-09		その他のゴム製品	2229	その他のゴム製品				
	2229-091	ゴム製・プラスチック製履物						
	2229-099	他に分類されないゴム製品						
2311-01	2311-011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39	その他の製造工業製品 (2/3)
2312-01	2312-011	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)				
2511-01	2511-011	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品						
2511-09		その他のガラス製品						
	2511-091	ガラス製加工素材						
	2511-099	他に分類されないガラス製品						
2521-01	2521-011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521-02	2521-021	生コンクリート						
2521-03	2521-031	セメント製品						
2531-01		陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
	2531-011	建設用陶磁器						
	2531-012	工業用陶磁器						
	2531-013	日用陶磁器						
2591-01	2591-011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品						
2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599-02	2599-021	研磨材						
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品						
2611-01	2611-011	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611-02	2611-021	フェロアロイ						
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)						
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)						
	2612-011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621-01	2621-011	熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
2622-01	2622-011	鋼管	2622	鋼管				
2623-01	2623-011	冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
2623-02	2623-021	めっき鋼材						
2631-01	2631-011	鑄鍛鋼	2631	鑄鍛造品(鉄)	263	鑄鍛造品(鉄)		
2631-02	2631-021	鑄鉄管						
2631-03	2631-031	鑄鉄品・鍛工品(鉄)						
2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品						
2711-01	2711-011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金						
	2712-011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル						
2729-01	2729-011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品						
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材						
2729-04	2729-041	核燃料						
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品						

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)							
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名						
列部門	行部門													
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	28	金属製品						
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品	289	その他の金属製品								
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置										
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品										
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品												
2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類												
	2899-031	配管工事附属品												
	2899-032	粉末や金製品												
	2899-033	刃物・道具類												
2899-09	2899-099	その他の金属製品												
2911-01	2911-011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械		29	はん用機械					
2911-02	2911-021	タービン												
2911-03	2911-031	原動機												
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機	301	生産用機械	30	生産用機械						
2913-01	2913-011	運搬機械	2913	運搬機械										
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置										
2919-01	2919-011	ベアリング	2919	その他のはん用機械										
2919-09	2919-099	その他のはん用機械												
3011-01	3011-011	農業用機械	3011	農業用機械										
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械										
3013-01	3013-011	繊維機械	3013	繊維機械										
3014-01	3014-011	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械										
3015-01	3015-011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械										
3015-02	3015-021	鋳造装置・プラスチック加工機械												
3016-01	3016-011	金属工作機械	3016	金属加工機械										
3016-02	3016-021	金属加工機械												
3016-03	3016-031	機械工具												
3017-01	3017-011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置										
3019-01	3019-011	金型	3019	その他の生産用機械										
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器												
3019-03	3019-031	ロボット												
3019-09	3019-099	その他の生産用機械												
3111-01	3111-011	複写機			3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械				
3111-09	3111-099	その他の事務用機械												
3112-01	3112-011	サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器										
3113-01	3113-011	計測機器	3113	計測機器										
3114-01	3114-011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具										
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ										
3116-01	3116-011	武器	3116	武器										
3211-01	3211-011	半導体素子	3211	電子デバイス							321	電子デバイス	32	電子部品
3211-02	3211-021	集積回路												
3211-03	3211-031	液晶パネル												
3211-04	3211-041	フラットパネル・電子管												
3299-01	3299-011	記録メディア	3299	その他の電子部品										
3299-02	3299-021	電子回路												
3299-09	3299-099	その他の電子部品												
3311-01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械						
	3311-011	発電機器												
	3311-012	電動機												
3311-02	3311-021	変圧器・変成器												
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤												
3311-04	3311-041	配線器具												
3311-05	3311-051	内燃機関電装品												
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器												
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ							3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く)												
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器								
3332-01	3332-011	電気計測器												
3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械								
3399-02	3399-021	電気照明器具												
3399-03	3399-031	電池												
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具												

基本分類（行445部門×列391部門）			統合小分類（188部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
3411-01	3411-011	有線電気通信機器	3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器	34	情報通信機器
3411-02	3411-021	携帯電話機						
3411-03	3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3411-04	3411-041	ラジオ・テレビ受信機						
3411-09	3411-099	その他の電気通信機器						
3412-01	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器				
3412-02	3412-021	電気音響機器						
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置						
3511-01	3511-011	乗用車(ハイブリッド車)	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3511-02	3511-021	乗用車(ハイブリッド車を除く。)						
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531-02	3531-021	自動車部品						
3541-01	3541-011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541-02	3541-021	その他の船舶						
3541-03	3541-031	船用内燃機関						
3541-10	3541-101	船舶修理						
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591-10	3591-101	鉄道車両修理						
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592-10	3592-101	航空機修理						
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599-09	3599-099	その他の輸送機械						
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)
3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919-02	3919-021	時計						
3919-03	3919-031	楽器						
3919-04	3919-041	筆記具・文具						
3919-05	3919-051	畳・わら加工品						
3919-06	3919-061	情報記録物						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191-02	4191-021	電力施設建設						
4191-03	4191-031	電気通信施設建設						
4191-09	4191-099	その他の土木建設						
4611-01	4611-001	電気	4611	電気	461	電気	46	電気・ガス・熱供給
4611-02		電気(火力(バイオマス・廃棄物を含む。))						
4611-03		電気(原子力)						
4621-01	4621-011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622-01	4622-011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711-02	4711-021	工業用水						
4711-03	4711-031	下水道★★						
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811-02	4811-021	廃棄物処理						
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112-01	5112-011	小売	5112	小売				
5311-01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311-011	公的金融(FISIM)						
	5311-012	民間金融(FISIM)						
	5311-013	公的金融(手数料)						
	5311-014	民間金融(手数料)						
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険				
5312-02	5312-021	損害保険						
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511-02	5511-021	不動産賃貸業						
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721-01	5721-011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー						
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
5731 -01P	5731 -011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送	57	(続き)運輸・郵便
5732 -01P	5732 -011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742 -01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送						
5743 -01	5743 -011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751 -01		航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751 -011	国際航空輸送						
	5751 -012	国内航空旅客輸送						
	5751 -013	国内航空貨物輸送						
	5751 -014	航空機使用事業						
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771 -01	5771 -011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781 -01	5781 -011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789 -02	5789 -021	水運施設管理(国営)★★						
5789 -03	5789 -031	水運施設管理						
5789 -04	5789 -041	水運附帯サービス						
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(公営)★★						
5789 -06	5789 -061	航空施設管理						
5789 -07	5789 -071	航空附帯サービス						
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911 -01	5911 -011	固定電気通信	5911	通信	591	通信	59	情報通信
5911 -02	5911 -021	移動電気通信						
5911 -03	5911 -031	電気通信に附帯するサービス						
5921 -01	5921 -011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921 -02	5921 -021	民間放送						
5921 -03	5921 -031	有線放送						
5931 -01		情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931 -011	ソフトウェア業						
	5931 -012	情報処理・提供サービス						
5941 -01	5941 -011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951 -02	5951 -021	新聞						
5951 -03	5951 -031	出版						
6111 -01	6111 -011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112 -01	6112 -011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311 -01	6311 -011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311 -02	6311 -021	学校教育(私立)★						
6311 -03	6311 -031	学校給食(国公立)★★						
6311 -04	6311 -041	学校給食(私立)★						
6312 -01	6312 -011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312 -02	6312 -021	社会教育(非営利)★						
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関						
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321 -02	6321 -021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★						
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321 -04	6321 -041	人文・社会科学研究機関(非営利)★						
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関						
6321 -06	6321 -061	人文・社会科学研究機関						
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411 -01	6411 -011	医療(病院)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411 -02	6411 -021	医療(一般診療所)						
6411 -03	6411 -031	医療(歯科診療)						
6411 -04	6411 -041	医療(調剤)						
6411 -05	6411 -051	医療(その他の医療サービス)						
6421 -01	6421 -011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421 -02	6421 -021	保健衛生						
6431 -01	6431 -011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431 -02	6431 -021	社会福祉(国公立)★★						
6431 -03	6431 -031	社会福祉(非営利)★						
6431 -04	6431 -041	社会福祉						
6431 -05	6431 -051	保育所						
6441 -01	6441 -011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441 -02	6441 -021	介護(施設サービスを除く。)						
6599 -01	6599 -011	会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	他に分類されない会員制団体
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)						
6611 -01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
	6611 -011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)						
	6611 -012	建設機械器具賃貸業						
	6611 -013	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611 -014	事務用機械器具(電算機等を除く。)						
	6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612 -01	6612 -011	貸自動車業	6612	貸自動車業				

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
6621 -01		広告	6621	広告	662	広告	66	(続き) 対事業所サービス
	6621 -011	テレビ・ラジオ広告						
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631 -10	6631 -101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632 -10	6632 -101	機械修理	6632	機械修理				
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス						
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス						
6699 -04	6699 -041	建物サービス						
6699 -05	6699 -051	警備業						
6699 -06	6699 -061	と畜場(公営)★★						
6699 -07	6699 -071	と畜場						
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス						
6711 -01	6711 -011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721 -01	6721 -011	飲食店	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6721 -02	6721 -021	持ち帰り・配達飲食サービス						
6731 -01	6731 -011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731 -02	6731 -021	理容業						
6731 -03	6731 -031	美容業						
6731 -04	6731 -041	浴場業						
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く)・興行団						
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741 -05	6741 -051	遊戯場・その他の娯楽						
6751 -01	6751 -011	獣医業	6751	獣医業	675	獣医業		
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業						
6799 -03	6799 -031	個人教授業						
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く)						
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス						
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

2 最終需要部門

分類コード		基本分類 部門名	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出						
7311	-03	中央政府個別の消費支出						
7311	-04	地方政府個別の消費支出						
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411	-00	県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	741	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)
7511	-00	県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	751	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611	-03	流通在庫純増						
7611	-04	原材料在庫純増						
7800	-00	県内最終需要計	7800	県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計
7900	-00	県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出	80	輸出
8011	-02	輸出(特殊貿易)						
8012	-00	輸出(直接購入)	8012	輸出(直接購入)				
8100	-00	輸出計	8100	輸出計	810	輸出計	81	輸出計
8110	-00	移出	8110	移出	811	移出	811	移出
8120	-00	移輸出計	8120	移輸出計	812	移輸出計	812	移輸出計
8200	-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
8300	-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
8411	-01	(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	841	(控除)輸入	84	(控除)輸入
8411	-02	(控除)輸入(特殊貿易)						
8412	-00	(控除)輸入(直接購入)	8412	(控除)輸入(直接購入)				
8511	-00	(控除)関税	8511	(控除)関税	851	(控除)関税	85	(控除)関税
8611	-00	(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税	861	(控除)輸入品商品税	86	(控除)輸入品商品税
8700	-00	(控除)輸入計	8700	(控除)輸入計	870	(控除)輸入計	87	(控除)輸入計
8710	-00	(控除)移入	8710	(控除)移入	871	(控除)移入	871	(控除)移入
8720	-00	(控除)移輸入計	8720	(控除)移輸入計	872	(控除)移輸入計	872	(控除)移輸入計
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700	-00	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

3 粗付加価値部門

分類コード		基本分類 部門名	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
	7111-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	7111-002	交際費						
	7111-003	福利厚生費						
	9111-000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
	9112-000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)				
	9113-000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
	9211-000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
	9311-000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
	9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511-000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
	9600-000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700-000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

4 13部門分類と統合大分類の対応

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林漁業	01	農林漁業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム製品		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電気・ガス・熱供給	05	電気・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	他に分類されない会員制団体		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計

※ 13部門分類の分類コードは、01～13を機械的に付番している。